



Center for Southeast Asian Studies
Kyoto University

京都大学東南アジア地域研究研究所
要覧



2018/2019

はじめに ...2

01 | 研究組織 ...3

02 | 研究

多角的プロジェクト

- 日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進
ASEAN研究プラットフォーム ...5
- グローバル情報ネットワーク ...6
- 日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点
(JASTIP) ...7

共同利用・共同研究拠点

- 東南アジア研究の国際共同研究拠点 (IPCR) ...8
- 地域情報資源の共有化と関連型地域研究の推
進拠点 (CIRAS) ...9

研究プロジェクト

- ビジュアルドキュメンタリー・プロジェクト (VDP) ...10
- 地域情報学プロジェクト ...11
- アジア環太平洋研究推進プラットフォーム形成
プロジェクト ...12
- 「災害対応の地域研究」プロジェクト ...13

学内ユニット

- グローバル生存基盤展開ユニット ...14
- 学知創生ユニット ...14

日本学術振興会 科学研究費助成事業

- プロジェクト一覧 ...15
- 大型科研費プロジェクトの概要 ...16

その他のプロジェクト

- 総合地球環境学研究所との連携プロジェクト ...18
- サイクロン減災: 「在地の技術」の技術移転に関す
る地域研究における社会実験的アプローチ ...18
- JSTさくらサイエンスプラン ...19
- 京都府1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業 ...19
- コロキアム、特別セミナー、東南トーク ...20

研究者クローズアップ ...21

03 | グローバル・アカデミック・ネットワーク

- 学術交流協定 (MOU) ...23
- 外国人学者の招へい ...23
- ネットワーク・マップ ...24
- 海外連絡事務所 ...27

大型国際シンポジウム

- PNC2017 ...27
- アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・
実務者・情報の統合型ネットワーク拠点 ...28
- iPRES2017 ...28

04 | 研究資料・研究情報ネットワーク

- 図書の収集と公開 ...29
- 地図・航空写真の所蔵と公開 ...31
- データベース ...32
- 情報処理室 ...33

05 | 学術コミュニティ連携

- アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム
(SEASIA) ...34
- 地域研究コンソーシアム (JCAS) ...35

06 | 教育

- 大学院教育 ...36
- ILASセミナー ...36
- 東南アジアセミナー ...37
- ポスドク研究員の受け入れ ...38
- 高大連携 ...38

07 | 出版

- 研究叢書 ...39
- 学術雑誌 ...41
- Kyoto Working Papers on Area Studies ...42
- CIRAS Discussion Paper Series ...42
- Kyoto Review of Southeast Asia ...42

08 | 社会との連携

- 実践型地域研究推進室プロジェクト ...43
- オンライン動画プログラム ...43

09 | 男女共同参画推進の試み ...44

10 | 受賞 ...44

- スタッフ一覧 ...45
- 沿革 ...46

東南アジア地域研究研究所は、2017年1月1日に旧東南アジア研究所と旧地域研究統合情報センターの2部局が統合して、新たにスタートしました。東南アジアおよびその周辺地域の総合的研究をミッションとし、半世紀の伝統をもつ東南アジア研究所と、地域研究における情報資源の共有化と関連型地域研究を推進するために広く情報の蓄積をもつ地域研究統合情報センターは、いずれもフィールドベースの学際研究を推進してきました。統合後は、先達の皆様が築いてこられた研究や資源の蓄積を活かしつつ、教員35名、客員研究員やポスドク研究員、さらには研究支援スタッフを合わせて、多分野多国籍の150名を超える大所帯となって、新たな一歩を踏み出しました。

新研究所は、多くの課題に直面しています。第一に、2つの組織が統合し、これまで両者が築いてきた知を統合して、新しい地域研究のパラダイムをめざすことです。そのためには東南アジアをベースにした社会や文化、その歴史的展開の理解を、現代世界に生じる様々な課題に立ち向かう指針を提供してくれるものにとらえ、アジア太平洋地域へと連なるより広い地域間での比較を通じてグローバルな対応へと連結していくことです。第二に、学際的な2組織の統合により、情報学や医療、災害などに関わるさらなる展開を図るとともに、学術界を越えた協働と社会還元の可能性を探っていくことです。そして第三に、それぞれが保有していたネットワークの強みを統合して、国際的なハブとしての役割機能を強化していくことです。これらを通じて、人文社会系分野が先導する東南アジアを中心とする地域研究が、グローバルな共生社会に寄与するべく努めていきたいと思えます。

統合後1年半を経て、5つの部門とともに所内にある2つの共同利用・共同研究拠点を担うセンターと、ASEAN研究プラットフォーム、グローバル情報ネットワークという4つの所内組織をもって運営しています。また国内外の若手ポスドク研究員を多数任用し、図書情報など新たな資源や発信の場を有機的に統合しつつあります。

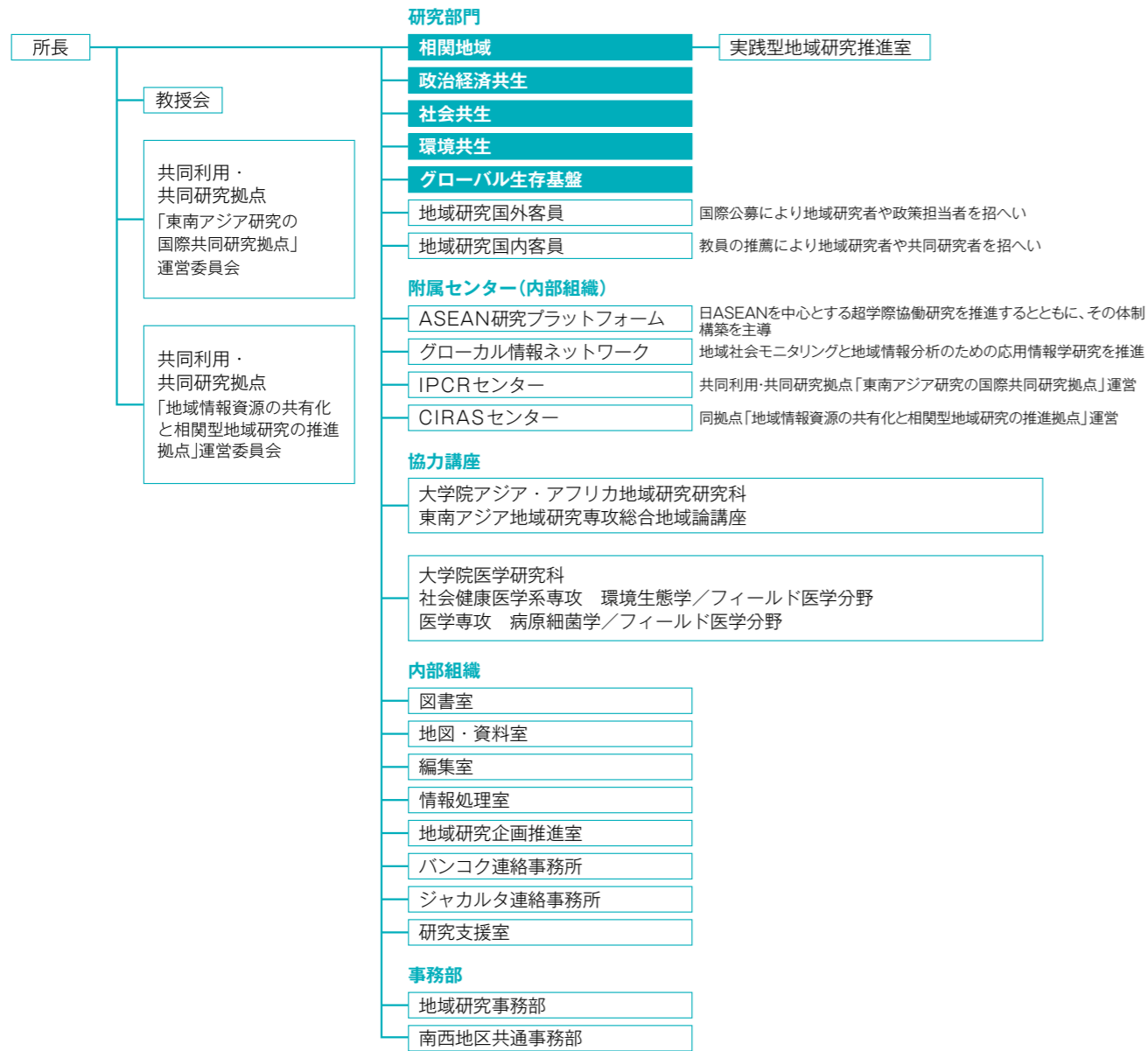
2017年度はまた、清水展元所長が日本学士院賞を受賞されるとともに退職を迎えられました。同時期に退任された林行夫元センター長とともに、一時代の地域研究を担われた先達2人が去られ、若手の伊藤雅之助教は栄転して行かれました。河野前所長は2018年4月より副学長に任ぜられ、所員の期待を担って新たな職務にあたられています。安藤和雄・村上勇介両名が教授に昇任し、新設の本学ワシントン拠点所長となったNathan Badenoch准教授に代わり、Decha Tangseefa准教授が加わりました。このほか、様々な形で若手を中心とする多国籍の研究者が集う、常に多彩で賑やかな研究所です。

このようにして新たに歩みだした研究所を中から強化し、外へと開いていく所存です。皆様からの益々のご指導・ご協力をあおぎながら、所員一同歩んでまいりたいと思えます。



2018年12月
京都大学東南アジア地域研究研究所
所長 速水 洋子

0 | 研究組織

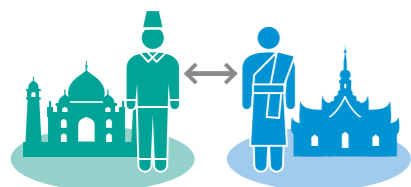


研究部門

相関地域、政治経済共生、社会共生、環境共生、グローバル生存基盤の各研究部門が、本研究所の研究活動の中核となって支えている。各研究部門は、それぞれ、主として自然科学、人文学、社会科学に立脚した研究を推進している。

相関地域研究部門

研究資源開拓から研究成果公開に至る地域研究方法論の確立

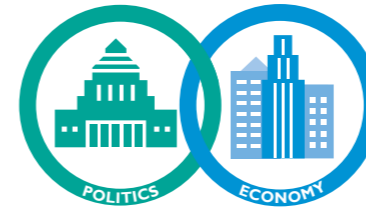


(名前/職名/専門分野)

安藤和雄	教授	熱帯農学、農村生態
速水洋子	教授	東南アジア、地域研究、文化人類学、ジェンダー、エスニシティ、宗教
小林 知	准教授	地域研究、人類学
西 芳実	准教授	インドネシア地域研究、災害対応、人間の安全保障、移民、地域情報学
山本博之	准教授	マレーシア地域研究、ナショナリズム、災害対応、地域情報学、映画

政治経済共生研究部門

個々の地域に即した政治的・経済的発展のための戦略に資する研究の推進



岡本正明	教授	地域研究、政治学
貴志俊彦	教授	アジア史
藤田幸一	教授	農業経済学、東南アジア地域研究、南アジア地域研究
水野広祐	教授	経済発展論、農業経済学、労働経済
Pavin Chachavalpongpun パヴィン・チャチャワーンポンパン	准教授	政治学、国際関係
中西嘉宏	准教授	地域研究、比較政治学
中山大将	助教	農業社会史、移民社会史、境界地域史

社会共生研究部門

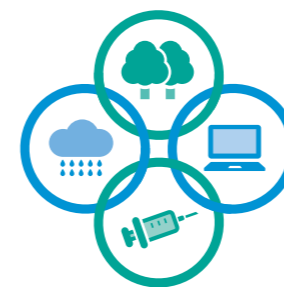
多元共生に着目した人間社会研究の推進



小泉順子	教授	歴史学、タイ史
Caroline S. Hau カロライン・S・ハウ	教授	国際関係論、地域研究、文学
帯谷知可	准教授	中央アジア近現代史、中央アジア地域研究
Decha Tangseefa デーチャー・タンシーファー	准教授	政治理論、哲学
Julius Bautista ジュリウス・パウティスタ	准教授	人類学、東南アジア研究、宗教学
大野美紀子	助教	地域研究、ベトナム史
設楽成実	助教	学術出版

環境共生研究部門

地球圏、生命圏とのかかわりのなかで人間社会研究を推進



河野泰之	教授	東南アジア地域研究、農学
原 正一郎	教授	情報学、人文科学とコンピュータ／デジタルヒューマニティーズ、保健学
甲山 治	准教授	水文学
坂本龍太	准教授	フィールド医学
柳澤雅之	准教授	東南アジア生態史、ベトナム地域研究、熱帯農学
亀田亮宙	助教	情報学
木谷公哉	助教	情報処理、計算機システム開発・運用、データベース開発、地域研究、情報通信工学

グローバル生存基盤研究部門

世界諸地域の生存基盤の相互参照によるグローバル生存基盤研究の推進



石川 登	教授	地域研究、文化人類学
Wil de Jong ウィル・デヨン	教授	環境ガバナンス、政策研究、熱帯林管理、天然資源管理
西沢光昭	教授	病原細菌学
三重野文晴	教授	経済学、開発金融論
村上勇介	教授	ラテンアメリカ地域研究、政治学
Mario Ivan Lopez マリオ・アイヴァン・ロベス	准教授	人文学、比較文化論、国際文化論、少子高齢化

多角的プロジェクト

京都大学機能強化経費事業
日ASEAN協働による超学際生存基盤研究の推進
<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/>



本事業は、日ASEANの協働をとおして、異分野・異業種の国際的な人材が集う超学際(トランス・ディシプリナリー)コミュニティの形成をめざすものである。自然と社会の多様性に立脚した生存基盤研究に取り組むことで、21世紀の人類社会の成長を支え、グローバルな喫緊諸課題に対処することを目的としている。

ASEAN 研究プラットフォーム
<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/asean-platform-2/>

本研究プラットフォームでは、学術コミュニティ、政府、ビジネスコミュニティ、市民社会を有機的に接合する超学際研究を推進するために、東南アジア研究者、科学技術研究者と日ASEANの政策・ビジネスコミュニティの諸力を結集する協働研究体制の構築をめざす。「地域のリアリティ」から問題解決型の「知」をくみあげることが第一義とし、北半球由来のパラダイムを南に持ちこむ前に立ち止まって現地のリアリティに照合しながら、イコールパートナーシップのもと、現地の研究者や実務者からの学びをとおして新しい知の生産を進めていきたいと考えている。

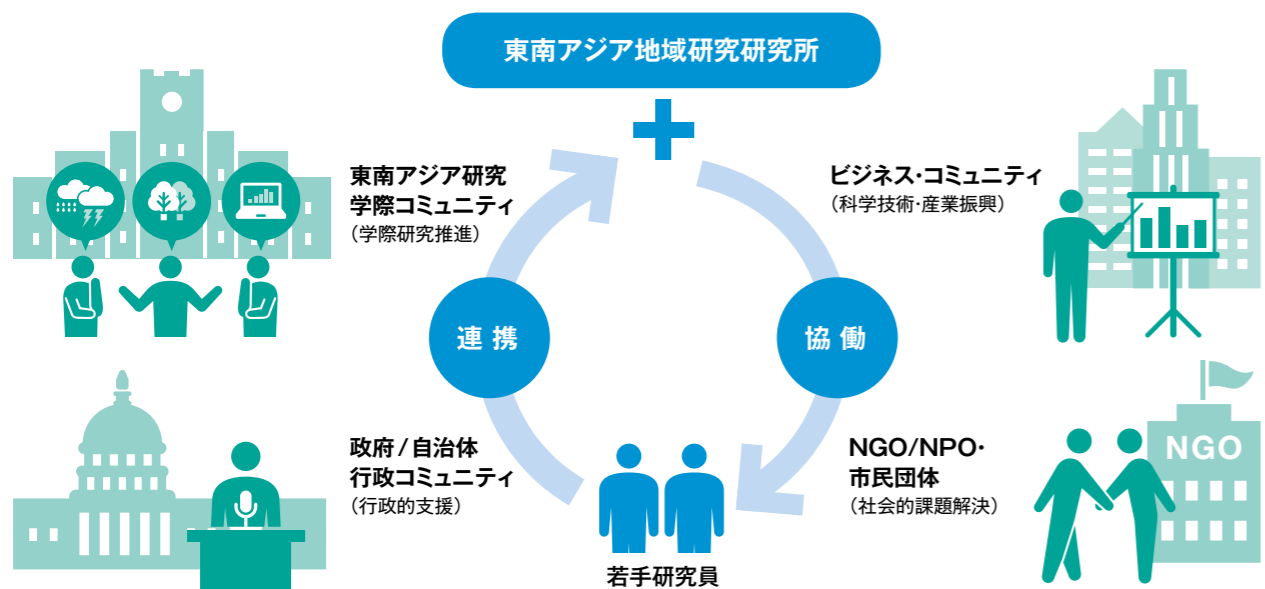
協働研究体制の構築をめざし、現在2つのプログラムを推進している。

●次世代形成プログラム

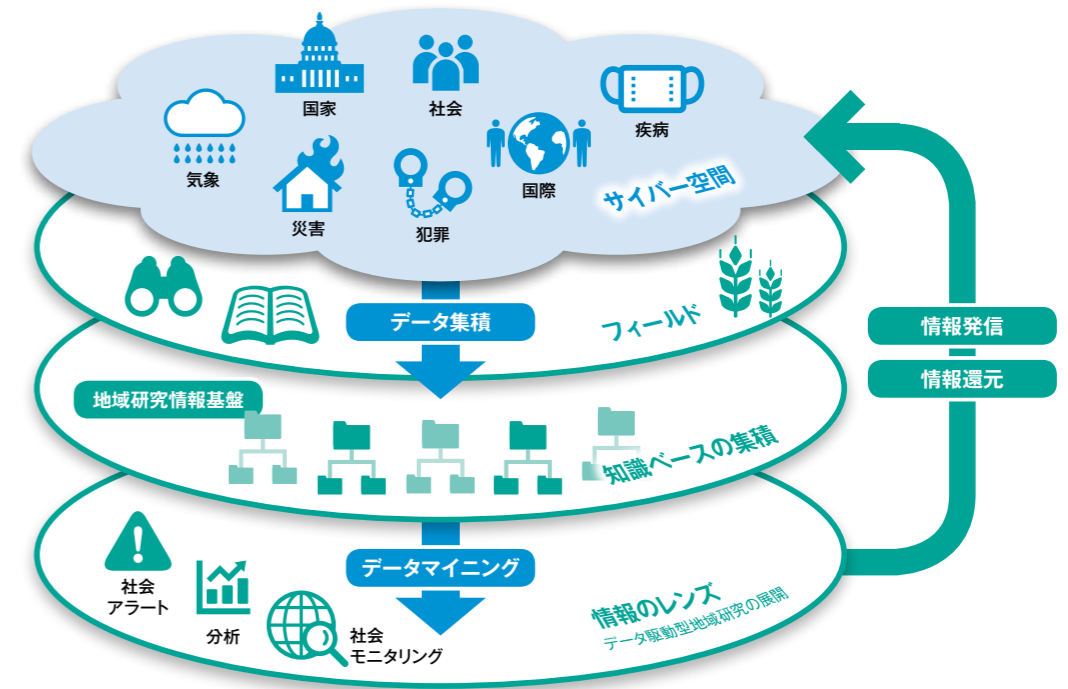
次世代の超学際・統合型研究者を育成するために、国際公募により国内外の優秀な若手研究者を選抜する。超学際生存基盤研究への参画をとおして、自らのイニシアチブのもとでの研究推進や国際ワークショップの企画・運営を奨励している。

●アセアン・ローカル・イニシアチブ

本研究所構成員と協働するASEAN地域の研究者、NGO、ビジネス・コミュニティ、行政関係者等の調査および京都滞在をサポートする。プログラム参加者は2年間にわたって自己のイニシアチブで生存基盤研究を実施する。初年度には、採用された研究プロポーザルを携えて京都に短期滞在し、キャンパシティ・ビルディングのために本研究所および本学の構成員との交流やライブラリーリサーチ等を実施し、調査が終了した次年度末には京都で開催される合同セミナーにおいて研究成果を発表し、論文ドラフト(単著/国際共著)を提出する。



既存・新規のコミュニティの連携と協働強化、課題解決型研究推進、若手人材育成



グローバル情報ネットワーク

<https://japan-asean.cseas.kyoto-u.ac.jp/global-2/>

本ネットワークでは、20世紀の社会発展が生み出した諸問題をグローバルな視点から解決することをめざし、ASEAN研究プラットフォームの成果を国際的に発信する。同時に、サイバー空間上のビッグデータの積極的な活用により、データ駆動型地域研究の展開を図る。具体的には以下に示す3つの研究を遂行する。

- ① **地域研究情報基盤の構築** 旧地域研究統合情報センター(旧地域研)で開発された地域研究情報基盤をもとにビッグデータとオープンデータに対応した新しい情報基盤を開発する。
- ② **知識ベースの構築** 多様なデータを意味的に関連づけたりデータの意味を理解したりするために必要なデータ辞書を、オントロジー技術を利用して構築する。
- ③ **情報レンズの構築** マスメディア、ソーシャルメディア、センサデータなど、人手では収集することも読むことも困難な量のビッグデータを地域研究において利用するため、統計学、機械学習、シミュレーションなどを駆使した計量的分析を主体とする研究手法(データ駆動型地域研究)を構築する。

旧地域研で開発された地域研究情報基盤は、データベース構築支援機能(Myデータベース)、Web上の地域研究関連データベースの統合検索機能(資源共有化システム)およびデータベースの利活用支援機能(MyデータベースAPI)の3つの機能を提供してきた。本研究所のデータベースも、これらの機能を使って構築・公開されている。

グローバル情報ネットワークでは地域研究情報基盤の

機能を東南アジア地域の大学などに提供し、学術研究資源のデジタル化、データベース公開、データ共有の推進に資することをめざした共同研究会(RsDA: Research small Data Alliance)を継続しており、2018年度はMARA工科大学(マレーシア)で開催した。議論の過程で、どのような学術データベースが公開されているのかという基本的な情報すら共有されていないことが明らかになった。そこで共同研究の第一段階として、研究会の参加組織が公開しているデータベースの目録の作成と公開を行うこととした。いっぽうで、地域研究情報の蓄積と共有をミッションの一つに掲げている本研究所において、学術データの長期保存と利用は喫緊の課題である。そこで、2017年にはデジタルデータの長期保存と利用に関する諸課題を議論する国際的な学術会議であるiPRES2017をグローバル情報ネットワークが中心となり、本学において開催した。欧米を中心に国内外から200名を超える参加者があり盛会であった。

「地域研究情報基盤の構築」では、現在の地域研究情報基盤をビッグデータとオープンデータ環境に対応させるために、RDF(Resource Description Framework)などのセマンティックWeb技術を利用した新しい情報基盤の開発を進めている。すでに新しいデータベースシステムの構築を終了しており、データを移行し機能の検証を行っている。「知識ベースの構築」と「情報レンズの構築」は、学内外の研究プロジェクト(科学研究費補助金、学知創生ユニット、アカデミックデータ・イノベーション ユニットなど)と連携しながら進めている。

日ASEAN科学技術イノベーション共同研究拠点

—持続可能開発研究の推進 (JASTIP)

<http://jastip.org/>



本事業は、日本とASEAN諸国の共通課題であるSDGs (持続可能な開発目標) 達成に向けた日本とASEANの共同研究の基盤形成をめざすものである。本研究所を中心に、本学ASEAN拠点、エネルギー理工学研究所、大学院エネルギー科学研究科、大学院農学研究科、生存圏研究所、大学院総合生存学館(思修館)、防災研究所等と共同して実施している。国内他大学や研究機関からの多くの研究者の参加も得て、All-Japanによって、2015年に国際的に合意された17あるSDGsのうち、ASEANで優先順位の高いSDGsに資する科学技術研究の取り組みの「見える化」、研究人材の育成、研究成果の社会実装を推進するとともに、共同研究の成果を広く社会に発信し、さまざまなステークホルダーとの対話・連携を促進している。

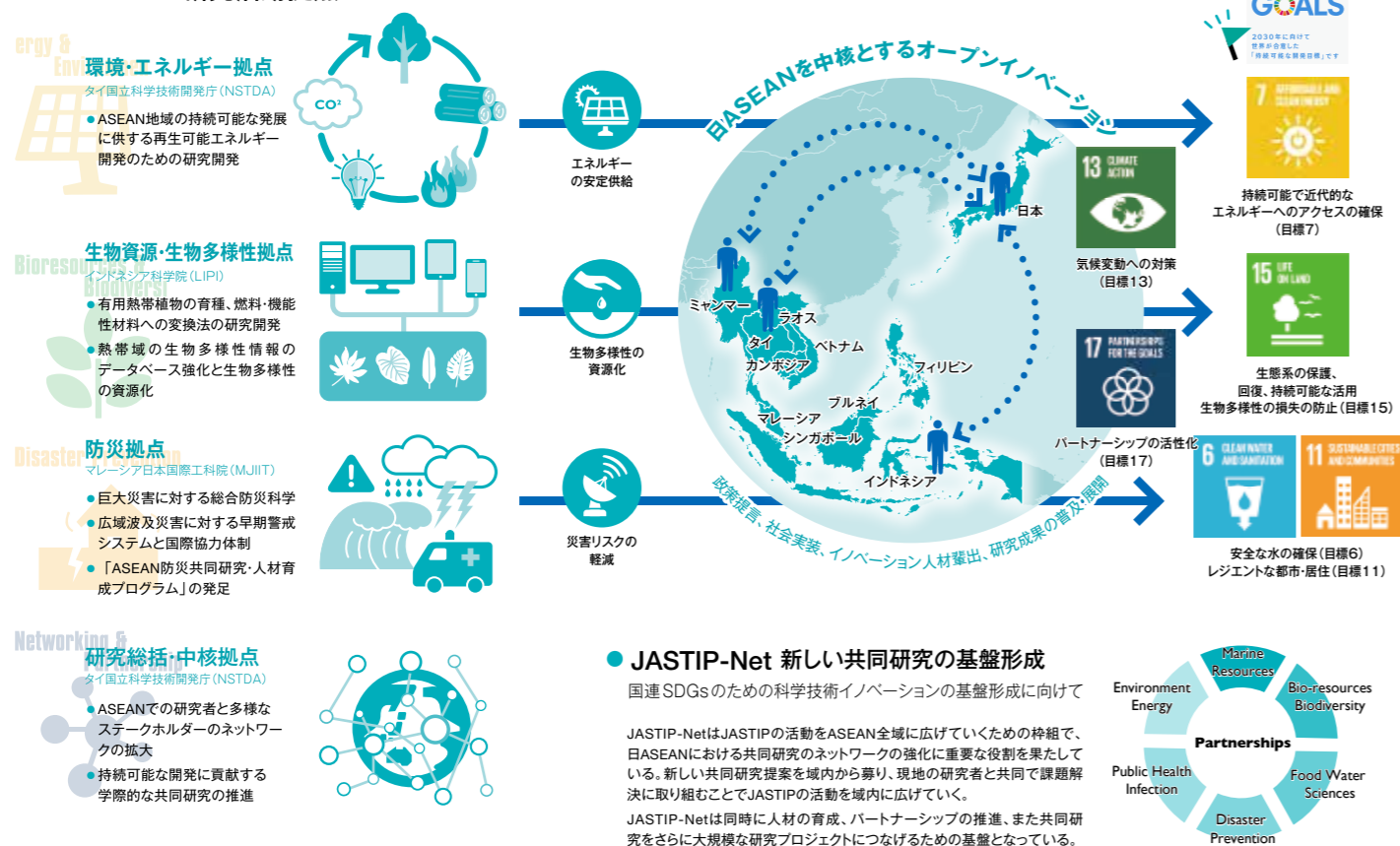
環境・エネルギー分野では、再生可能エネルギーのASEAN諸国への導入のための共同研究を進めている。特に農村部の無電化地域でのバイオマス利用研究に重点を置いており、タイラオスで試験導入を始めた溶媒改質法(バイオマスからより効率的にエネルギーを取り出す方法)の近隣諸国への適用に加えて、光触媒材料や太陽電池材料等の開発に関する共同研究をタイ国立科学技術開発庁

(NSTDA)等と実施している。

生物資源・生物多様性分野では、生物多様性、植物資源探査、木質材料の有効利用、微生物相を利用した木質素材転換とバイオレメディエーション(生物学的環境修復)に関する研究を実施している。さらに、木材劣化制御生物の特性解析による東南アジアに適した建築素材の開発や有用熱帯植物の育種研究、木材の高度利用のための成分分離法等の研究も進めている。こうした研究成果の社会実装に向けた産学連携を図る一方、ASEAN域内の生物・遺伝資源の保全と公正な利益配分にも取り組んでいる。

防災分野では、各国が最優先にあげている共通課題である大規模自然災害の早期警戒システム構築のための先端的な技術開発や実用化促進を推進している。具体的には、豪雨の観測情報を用いた豪雨洪水土砂災害や高潮災害の予測手法の開発、泥炭地の水循環と火災および大気汚染(ヘイズ)の解析と予測に関する研究、国際河川であるメコン川の洪水土砂災害・塩水遡上および上流ダムの影響に関する研究、地震とそれに伴う液状化・津波に関する研究、火山噴火や火山泥流に関する予測手法の研究などである。

3つの研究活動拠点



共同利用・共同研究拠点

東南アジア研究の国際共同研究拠点 (IPCR)

<https://ipcr.cseas.kyoto-u.ac.jp/>



東南アジアは、政治経済分野のみならず学術分野においても、わが国の重要なパートナーとして急速に成長しつつある。他方、深刻化する地球環境問題や急激に進行するグローバル化が生み出す諸問題に対応し、自然環境と調和する持続的発展と多文明・多民族共生を実現するために、幅広く文理を融合させた研究の必要性も指摘される。

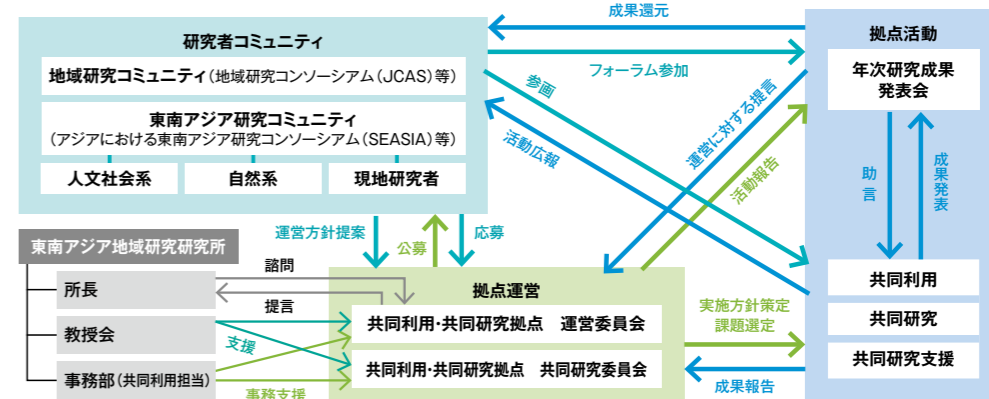
本拠点は、東南アジア研究のフロンティアを拓く国際共

同研究の中心として、本研究所が蓄積してきた国際的な研究ネットワークを活用し、①「地球と地域社会の共生」のための持続型生存基盤の発展に関する研究、②「地球での地域社会の共生」のための多文明共生発展に関する研究、これらを統合した③循環型・互惠型の「地球共生パラダイム」の構築・発信を推進している。

共同利用

本研究所が構築してきた幅広い国際的な研究ネットワークとともに、以下のリソースを共同利用に供している。

①半世紀にわたり蓄積してきた東南アジア研究に関わる図書資料、地図・画像資料等の研究資源、②共同利用・共同研究スペース(図書室、地図・資料室)、③長期滞在型臨地調査のためのバンコク・ジャカルタ連絡事務所。



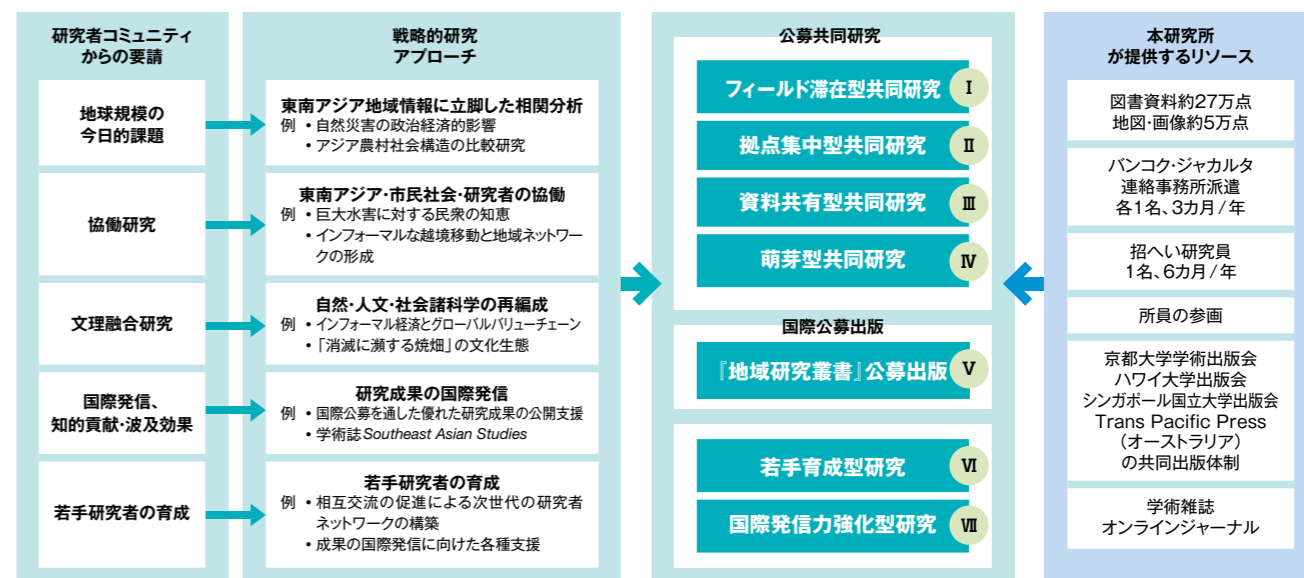
共同利用・共同研究拠点の推進体制

共同研究

国内外の研究者コミュニティからの要望に応え、東南アジアを対象として、以下の7つのタイプの公募研究を実施している。

- タイプI 海外連絡事務所(バンコク、ジャカルタ)を活用したフィールド滞在型共同研究
- タイプII 招へい研究員(旧名称:外国人研究員)制度を活用した拠点集中型共同研究
- タイプIII 豊富な所蔵史料を活用した資料共有型共同研究
- タイプIV 近い将来のプロジェクト形成を目指す萌芽型共同研究
- タイプV 国際公募出版(『地域研究叢書』の公募出版)
- タイプVI 若手育成型研究
- タイプVII 若手の国際発信力強化型研究(国際会議への随時派遣)

またこれらの共同研究の連携を促進するために、年次研究発表集会を開催するとともに、年報「IPCR (International Program of Collaborative Research)」を刊行している。



地域情報資源の共有化と相関型地域研究の推進拠点 (CIRAS)

<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/>



本拠点では、地域横断型地域研究の共同利用・共同研究拠点としての機能をより発揮させ、地域研究コミュニティの学術的発展に資するよう、「地域情報資源の共有化(地域情報学)」と「相関型地域研究」の2つのテーマを重要な事業として推進する。

● 地域情報資源の共有化(地域情報学)

地域研究に関わる資料は文字・画像・動画・音声など多様であり、しかも多くは複数の研究機関に分散して所蔵されている。「地域情報学」では、このように多様かつ分散している研究資料を情報学の手法を用いて統合し、研究者および関係者の利用に供するため、地域研究情報資源の統合と共有化を推進している。また、地域研究に必要なさまざまな情報群の収集と整理、データベース等のシステム構築、地域社会の読み解き、将来予測、成果の発信と共有など、地域研究の新たな展開を図っている。

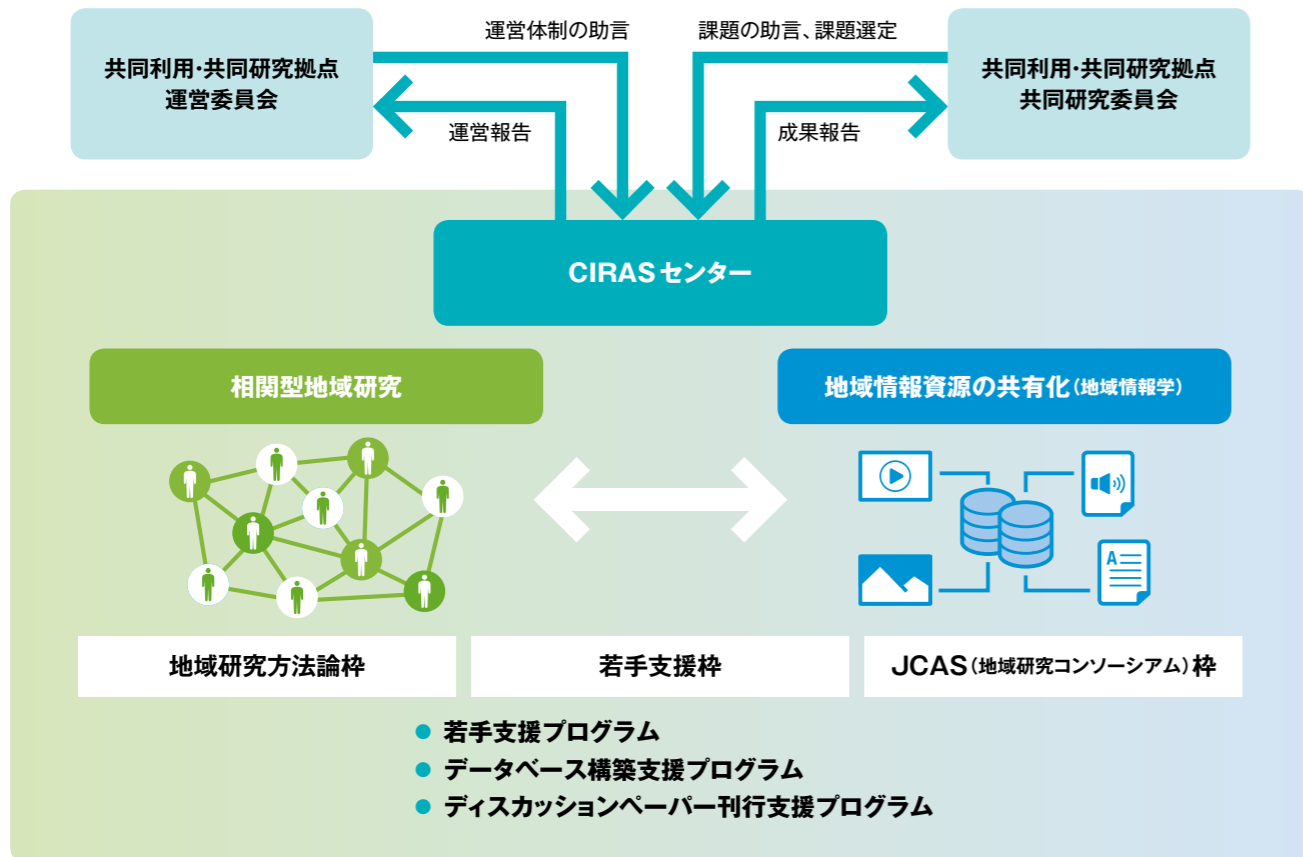
● 相関型地域研究

国境や文化圏を越えるヒト・カネ・モノ・情報の量・速度が増大している今日、一地域の変動は直ちに周辺地域あるいは全世界に波及する。地域の理解を目的とする地域研究は、グローバルとローカルをリンクしながら地域をデザインする学問への脱皮を迫られている。そのためには、比較を通じて地域の個性を把握するとともに、各地域がどのように関わりあひながら世界を構成しているか

を分析する視点が不可欠である。この「比較」と「関係性」の2つをキーワードとした地域研究の試みが「相関型地域研究」である。

2019年度以降は、従来の複合共同研究ユニットの枠組みを取り払い、2つのテーマ「地域情報資源の共有化(地域情報学)」と「相関型地域研究」のいずれか、あるいは、双方に関連のある内容の共同研究会を公募により実施する。それにより、文理融合の新しい取り組みや、一般社会との連携を通じた新しい地域研究を積極的に推進するなど、地域研究拠点としての機能の強化をめざしている。

また、それぞれのテーマの中で、若手支援を進めたり、地域研究方法論を深めるための公募を促進する枠組みを設定する。海外派遣や英語論文校閲料の一部補助等の「若手支援プログラム」やディスカッションペーパー刊行補助、データベース構築支援プログラム等を随時、実施することで、地域研究の拠点としての機能のいっそうの強化をめざす。



研究プロジェクト

ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト(VDP)

<https://vdp.cseas.kyoto-u.ac.jp>



本研究所は2012年に Visual Documentary Project (ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクト) というプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトの主な目的は、東南アジア地域の若手映像作家が、彼らの目とおして見たもの、心で感じたもの、また体感したものを、ドキュメンタリー映像という形で表現するプラットフォームの提供である。

本プロジェクトでは、毎年新たなテーマを設定し、東南アジア諸国から映像作品を公募する。応募作品から5作品を選出し、制作に当たった監督を招へいして上映会を開催することで、東南アジアの社会全体が抱える諸問題を多角的な視点で捉え、議論を深める場を提供している。2014年度からは、国際交流基金アジアセンターも共催者として加わり、近年では京都国際映画祭(KIFF)、カンボジア国際映画祭

(CIFF)、ポパナ視聴覚リソースセンター(Bophana Center)と連携するなど国内外で本事業のプレゼンスを高めている。

2018年度は、「東南アジアとポピュラーカルチャー」をテーマに作品を募集した。下記の2作品を含む5作品が選出され、12月に京都及び東京で上映会を行った。

『ザ・ファイター』(2018)

監督 Marjito Iskandar Tri Gunawan

撮影地 インドネシア

武術ブンチャック・ドルという闘技と、そのリングに上がりたいと情熱を燃やすパティの物語。ベテラン格闘家のユディがパティや他の生徒たちのシラットを指導する。フリー・リング形式をとるブンチャック・ドルの競技は、力試しを望む格闘家たちを惹きつけるようになった。勝者も無ければ敗者も無く、無事を祈る特別な祈りだけが存在する中で、格闘家たちの日常生活におけるシラットの役割と発展を描く。

『ラップタイ』(2018)

監督 Jirakan Sakunee, Witchayoot Ponpraserd, Sarun Kositsukjaroen

撮影地 タイ

ラップ・カルチャーが現代タイ社会にどのように定着し影響を与えてきたかを紹介する。タイ文化とラップ音楽固有の伝統のシナジー(相乗効果)に焦点を当て、12人のタイ人ラッパーの物語から、彼らが人生経験を通じて独自の様々なスタイルで表現する様子を描く。

これまでの募集テーマ

年度	テーマ
2012年度	東南アジアにおけるケア
2013年度	東南アジアにおける多元共生
2014年度	東南アジアにおける人と自然
2015年度	越境する東南アジア
2016年度	東南アジア——日常生活のポリティクス
2017年度	東南アジアの都市生活
2018年度	東南アジアとポピュラーカルチャー



2018年度ビジュアル・ドキュメンタリー・プロジェクトに参加した監督たち



2018年度ポスター

地域情報学プロジェクト

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/collections/#db>

旧地域研究統合情報センターでは、2017年に旧東南アジア研究所と統合する以前より情報学的手法を応用し、地域研究の新たな可能性を開こうとする地域情報学プロジェクトを進めてきた。その成果はデータベースやシステムツールとして構築され、本研究所ホームページから参照できるので、ぜひご利用いただきたい。以下では、統合後の本研究所においてデータ更新を進め、国内外で活用されている3つのデータベースについて紹介する。

● 災害情報の実践的活用のためのデータベース

日本と同様、災害が頻発する東南アジアでは、災害関連のデータベースは実に重要な役割を果たす。災害対応とは、災害時の緊急対応だけでなく、復興プロセスや事前の被害予想が含まれる。本データベースは現在、インドネシアを事例として、3つのデータベースから構成される。

「災害と社会 情報マッピングシステム」は、災害発生時に、現地語オンライン情報を用いて被害と救援の状況を地図上で示すデータベースである。「アチェ津波モバイル博物館」は、2004年12月のスマトラ沖地震・津波の被害と救援・復興の経年変化の様子を地図上で示すデータベースである。「アチェ津波アーカイブ」は、津波災害を生き延びた被災者の証言をデジタル地球儀上で表現する。このほかに、現地の新聞のオンライン情報から小規模な「災害」や社会問題を抽出して蓄積し、大規模な災害の早期発見と拡大の予防に応用しようとする試みも行っている。



「災害と社会 情報マッピングシステム」より(左上)。高谷好一・フィールドノートアーカイブのイメージ像(右図)

● マレー・インドネシア語雑誌記事横断検索システム

東南アジアのマレー・インドネシア語雑誌は、発行地や使用文字の違いを超えて相互に参照され、読者もまた投稿欄を通じて意見の表明が可能であった。個々の雑誌は短命でも、多種多様な雑誌が全体で一つの「公共の場」を形成しており、これらの雑誌の分析を通じて、イスラム教圏東南アジアにおける意見や流通する情報を把握することができる。たとえば、読者からの質問に対して誌上でイスラム教の見地から回答が与えられる常設コラム「千一問」は、ファトワー(教義回答)に準ずるものとして当時の社会を知る貴重な資料であり、20年分の全問答の日本語訳が進められている。本システムでは、発行地、発行時期、使用文字の違いを横断して東南アジアのマレー・インドネシア語雑誌の記事の検索が可能である。

● フィールド・データベース

現地調査の際に作成されたフィールドノートは、専門家によって作成された現地の観察記録、聞き取り記録、参与観察の記録であり、現地を知るための第一級の研究資料となる。専門分野の異なる多数の研究者のフィールドノートを地図上で時系列に表示させ、相互に参照したり、歴史的な変遷をたどったり、あるいは、キーワードで検索して情報を探したりすることが可能なシステムを構築するため、現在、フィールドノートのデータベース化を進めている。これまで、本研究所出身の(故)高谷好一名誉教授のフィールドノートのデータベース化が終了し、現在、古川久雄名誉教授、山田勇名誉教授、応地利明名誉教授らの協力を得て、フィールドノートのデータベース化を進めている。

アジア環太平洋研究推進プラットフォーム形成プロジェクト

<http://www.lafky.cias.kyoto-u.ac.jp/>

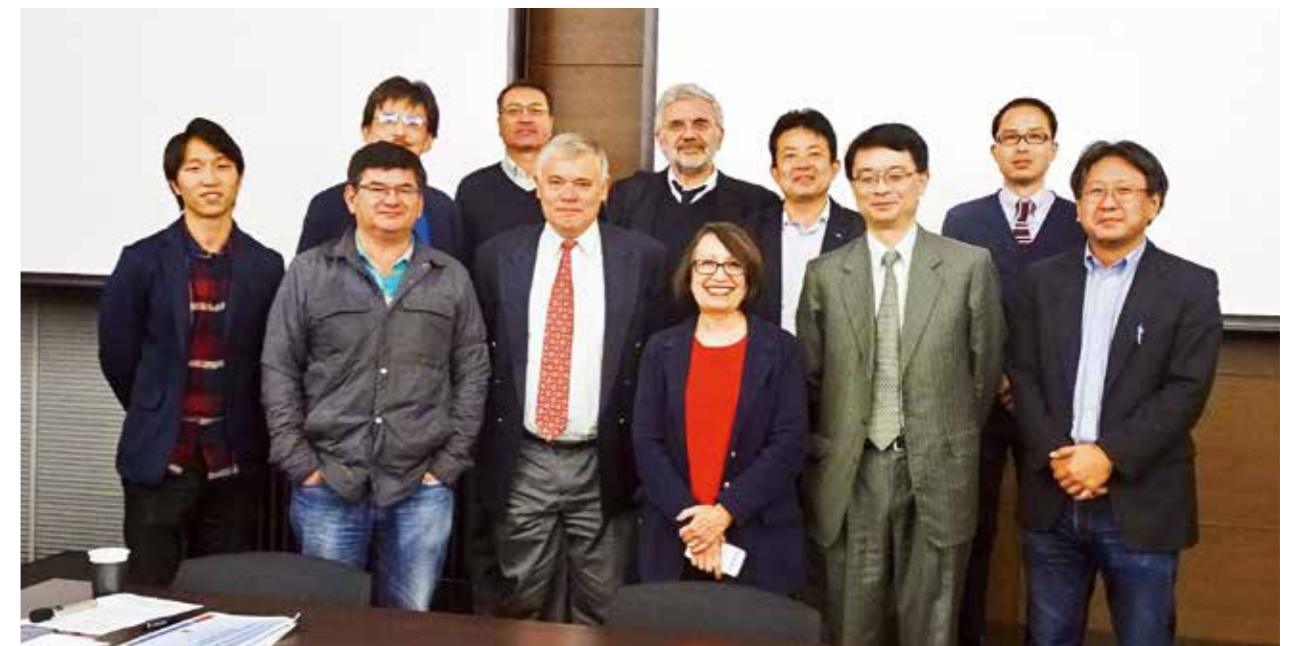
2010年代に入り、世界の秩序は混迷の度合いを深めている。こうした無秩序化は、政治、経済、社会、文化のみならず、環境、エネルギー、疾病といった自然科学の分野にいたる様々な位相(aspects)を貫いて表出している。特に、我が国の将来を大きく左右するアジア環太平洋地域(東アジア、東南アジア、オセアニア、南北米大陸)は、そうしたグローバル秩序変動が如実に表出している地域である。

アジア太平洋地域では、17世紀以降のヨーロッパで進展した国際関係の制度化のような現象は観察されてこなかった。ヨーロッパでは、大国を中心とするパワーポリティクスと階層化の一方、各国の主権の平等を原則とする国際関係の制度化が進んだ。アジア環太平洋地域は、中国を頂点とする朝貢体制が19世紀の帝国主義の時代に崩壊して以降、列強による支配と対立を経て、第二次世界大戦後には東西冷戦のもとで暫定的な安定状態が醸成された。朝鮮戦争の休戦協定が今日に至るまで存続し、日本とロシアのあいだに平和条約が締結されていない状態が続いている、といったことは、そうした暫定的かつ不安定なアジア環太平洋地域の現状を象徴的に示す例である。そうした暫定的な状態は、今世紀に入り、各国の国家社会関係の変動の影響を受け、加速的に不安定化している。20世紀の歴史的な展開をふまえつつ、今世紀の秩序の「具体的なあり方」と「構築の方向性」を指し示す総合的・学際的な研究考察への社会的要請が湧出している。



研究成果の一環として刊行された研究書

一方、京都大学では、アジア環太平洋の個別地域・領域の専門家は数多くいるものの、この広大な領域を相互につなぐ研究者のネットワークは脆弱であった。そこで、上記の社会の要請に応える総合的かつ実効的な知見を提示する研究を推進するためのプラットフォームの構築をめざすのが本プロジェクトである。アジア環太平洋地域に関する課題についての研究事業を企画・実施する活動によって、関連部局のあいだの連携を強化することが当面の活動の中心である。将来的には、学内のプラットフォームを基盤として、学術と政官財一市民社会一マスメディアを繋ぐ「社会に開かれた学術ネットワーク」の構築を行いたいと考えている。



環太平洋研究ハブ形成プロジェクト現代メキシコセミナーにて(2017年11月 京都大学)

「災害対応の地域研究」プロジェクト

<http://personal.cseas.kyoto-u.ac.jp/~yama/bosai/>
<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp/>

災害は、平常時から切り離された特別な時間・空間ではなく、その社会が平常時に抱える潜在的な課題が極端な形であらわれている状態である。したがって、災害からの復興とは、被災前の状態に戻すことではなく、被災を契機に明らかになった社会の課題に働きかけ、よりよい社会をつくることである。そのような創造的復興を可能にするためには、災害による被害を技術によって抑え込みさえすればよいと考えるのではなく、災害が発生したときに社会が柔軟に対応するという社会のレジリエンス(打たれ強さ)を高めることが大切である。また、被災社会が被災前にどのような状況にあり、どのような課題を抱えていたかを知ることも大切である。災害対応の現場では地域の事情に根差した防災や復興が求められており、地域研究の観点が不可欠である。個別の災害対応の現場における経験を結びつけ、そこから一般性と個別性を抜き出し、将来の災害対応に備えることで、災害発生時の被害をなるべく小さくするとともに、生じてしまった被害からの立ち直りを支援し、その過程を通じてよりよい社会の実現をめざすこと。「災害対応の地域研究」の意義はここにある。

世界の国々が経済活動による結びつきを強め、国境を越えた移住者や旅行者が増えている今日、自然災害による被害は、直接の被災国に留まらず、国境を越えて及ぶ。また、自然災害が起こると、国境を越えて支援が行われる。災害による被害とその対応が一国の中だけで済まなくなっている状況で、世界各地の社会に通じている地域研究の知見はますます重要性を増している。その一方で、従来の地域研究は、特定地域の固有性を解明することに重きを置きあまり、その知見を地域や時代を越えて他の専門家に利用可能な形で提示することに十分に力を注いでこなかった側面

もある。「災害対応の地域研究」では、災害対応の現場での防災・人道支援の実務者との連携や、近年進展が著しい情報技術の利用などにより、異業種・異分野の専門家に開かれた「地域の知」の創出をめざす。

本研究所では、その前身である地域研究統合情報センター時代から、共同研究や出版、教員による研究活動など、さまざまな形で災害対応の地域研究のあり方を考え、実践してきた。2011年度からこれらの活動を統合して「災害対応の地域研究」プロジェクトとして実施している。2015年度から2017年度までの3年間には、日本学術振興会の拠点形成事業により、人文社会学の観点から災害対応・復興に関心をもつ東南アジアの大学・研究所と共同研究を行い、災害対応研究のネットワークを形成した。2018年度以降、ネットワークの更なる拡充をめざすとともに、災害対応の地域研究で得られた知見の災害対応以外の研究分野への適用を試みている。



特別セミナーでの講義の様子(2018年12月)



インドネシア・アチェ州のシアクアラ大学で年2,3回特別セミナーを実施している(2018年1月)

学内ユニット

グローバル生存基盤展開ユニット

<http://iss.iae.kyoto-u.ac.jp/rudgs/>

本ユニットは、2006年に設立され、分野横断型の研究を展開してきた「生存基盤科学研究ユニット」が発展したもので、本学の7部局(化学研究所、防災研究所、エネルギー理工学研究所、生存圏研究所、東南アジア地域研究研究所、地球環境学堂・学舎、経済研究所)が参画している。

現在、非持続的な形で森林伐採、天然資源開発が行われ、地球温暖化が進行するなど、深刻な環境問題が地球規模で進行し、社会的問題のみならず深刻な国際問題も誘発している。この問題に対応する上で、自然環境、生物圏、人間社会と文明、人間個人、そして物質一般、そのすべてが固有の「寿命」をもつことが、重要な鍵となる。人類が活動を行う限り資源の消費と環境変化(劣化)は避けられないという認識の下で、自然環境、生命、人間社会、物質それぞれの寿命に応じた対応策を統合的かつ整合的に計画・遂行する必要がある。



インドネシア西ジャワ農村の養殖池と集落。養殖池は循環型社会形成の重要な環の一端を構成している

本ユニットでは、自然環境、人間社会、生命、物質の各分野における先端研究を推進してきた上記7部局の研究者が、分野横断的な共同研究を通じて、それぞれが対象とする系の寿命がどのような因子で決まっているのかを明らかにし、さらに、対象系の寿命の相対評価(人類のタイムスケールにおける自然環境、物質などの脆弱さの評価)という視点を踏まえて研究成果を統合することで、生存基盤構築の方策を提示しようとしている。

学知創生ユニット

<http://www.kurca.kyoto-u.ac.jp/ResearchUnitsforExploringFutureHorizons#TOC--3>

本ユニットでは、学内附置研究所・センターによる共同研究を通じて、インターネット時代に適応した学術ビッグデータベース(学知創生プラットフォーム)の構築と、ビッグデータを利用した人文社会学研究の革新的な展開をめざしている。

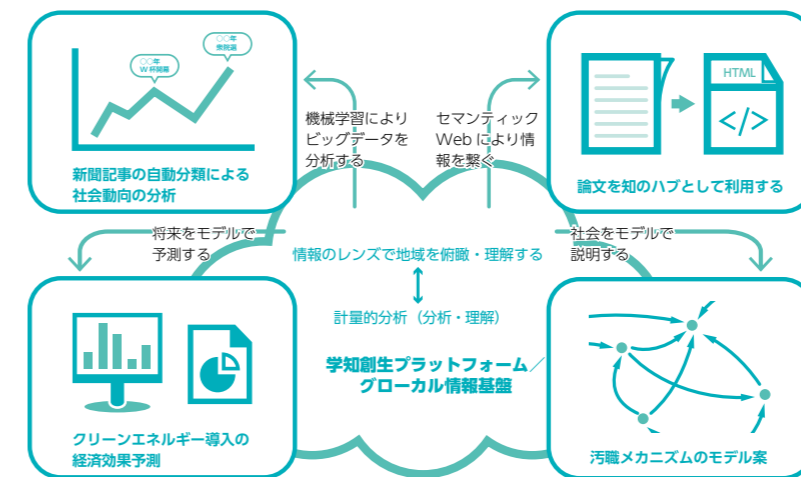
学知創生プラットフォームの研究では、本研究所において研究開発中の「グローバル情報基盤」のセマンティックWeb機能を利用し、研究データとインターネット上の断片的なデータを繋ぎ合わせることで、付加価値の高いビッ

グデータベースの構築を進めている。さらに、これらのデータを利用した人文社会学の事例研究を、ユニット内外の研究プロジェクトなどと連携しながら進めている。

下図の右上の「論文を知のハブとして利用する」では、論文中に著者情報などの外部情報を埋め込み、論文を単なる検索目標ではなく、情報ハブとして利用することを試みている。左上の「新聞記事の自動分類による社会動向の分析」は、ヒトが処理できる量をはるかに超えたビッグデータを機械学習により分類する試みである。図の下側は計量データに基づいた人文社会研究の試みである。

左下の「クリーンエネルギー導入の経済効果予測」は、クリーンエネルギーの導入が地域のマクロ経済や健康などにどのような影響を与えるかをシミュレーションしており、予測を通じた政策決定支援への応用をめざしている。右下の「汚職メカニズムのモデル案」は、汚職に関する社会モデル案であり、数理モデルへ発展させたいと考えている。

上記の研究を並行して実施している段階であり、これらを一つのシステムおよび手法としてまとめることが、本研究ユニットの当面の課題である。



日本学術振興会 科学研究費助成事業

プロジェクト一覧

研究代表者	課題名	期間(年度)	種目
村上勇介	ポスト新自由主義期中南米における民主主義的価値観に関する実証的比較研究	2016-18	基盤研究(A) 海外学術調査
原 正一郎	「地域の知」の共有と利活用を支援する地域研究情報基盤の構築	2016-19	基盤研究(A)
山田 勇	アジア海域からユーラシア内陸部にかけての生態資源の攪乱と保全をめぐる地域動態比較	2016-19	基盤研究(A) 海外学術調査
藤田幸一	南アジア農業・農村の新段階——土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究	2016-20	基盤研究(A)
安藤和雄	アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究	2016-20	基盤研究(A) 海外学術調査
奥宮清人	西ニューギニア地域の神経変性疾患の病型変化に関する縦断的研究	2017-21	基盤研究(A) 海外学術調査
Nathan Badenoch	Expressivesの類型論的研究——「恣意性」を超えて	2016-18	基盤研究(B)
甲山 治	大規模開発下における熱帯泥炭湿地の水文過程解明と防火のための水・植生管理の検討	2016-18	基盤研究(B) 海外学術調査
山田 勇	地域生態資源の海外研究者との協働研究	2016-19	基盤研究(B)
山本博之	物語文化圏としての東南アジア——20世紀前半の映画の製作・流通に見る越境性と混血性	2016-19	基盤研究(B)
貴志俊彦	1940-60年代、東アジアの広報政策と変容する地方意識に関する国際比較研究	2017-19	基盤研究(B)
河野泰之	東南アジア農業・農村を持続的発展へと導くための研究アジェンダの提案	2017-20	基盤研究(B)
大野美紀子	逐次刊行物データベースを利用したインドシナ3国出版思潮の研究	2017-20	基盤研究(B)
外山文子	新興国における汚職取締の政治学	2018-20	基盤研究(B)
中西嘉宏	体制移行期ミャンマーにおける国軍の組織的利益の研究	2016-18	国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)
和田泰三	高齢者終末期ケアと事前指示の実態に関する縦断的検討	2015-18	基盤研究(C)
Julius Bautista	Church-State Separation in Southeast Asian Democracies: The Philippines and East Timor Compared	2016-18	基盤研究(C)
渡辺一生	衛星と小型無人機を併用した泥炭地火災モニタリング技術の構築	2016-18	基盤研究(C)
直井里予	カレン難民の日常生活における社会関係の形成——映像ドキュメンタリー制作に伴う考察	2017-19	基盤研究(C)
速水洋子	老いを迎える語りの揺らぎ：北タイ都鄙における高齢者ケアをめぐる社会関係の動態	2017-19	基盤研究(C)
飯塚宜子	持続可能性を基軸とした異生態系比較による「地域の知」モジュール化と公教育への応用	2017-19	基盤研究(C)
石川 登	ボルネオ社会編成の基礎研究：汽水域・流域・間流域からの新モデル構築	2017-20	基盤研究(C)
設楽成美	紀要を見直す——被引用分析を通じた紀要の重要性の実証と紀要発展のための具体的提言	2017-20	基盤研究(C)
Pavin Chachavalpongpun	The Preah Vihear Conflict: Competing Concepts on Sovereign Territory between Siam and France	2018-20	基盤研究(C)
小泉順子	チャクリー改革における中国的契機——植民地近代の再考と比較史の可能性	2018-20	基盤研究(C)
平松秀樹	ラーマ6世・7世時代の資料に見るオリエンタリズムとしての日本表象の研究	2018-20	基盤研究(C)
山田協太	データベースをつつじた地域と科学の知の統合による気候応答型居住環境の創出	2018-21	基盤研究(C)
藤澤道子	地域住民とともにこなう認知症進行予防と支援に関する研究	2018-22	基盤研究(C)
小泉順子	アーネスト・サトウのシャム認識とアジア像の構築	2015-18	挑戦的萌芽研究
中山大将	境界地域史への地域情報学活用——サハリン島ミクロ歴史情報データベースの構築と応用	2016-18	挑戦的萌芽研究
益田 岳	サルはどこでマラリア原虫をもらうのか?：飛行型樹上トラップで樹上蚊に迫る	2016-18	挑戦的萌芽研究
岡田雅志	近世～現代のタイ族移民ネットワークとアイデンティティ	2014-18	若手研究(B)
小暮克夫	制度と人間行動の相互作用に関する実証研究	2015-18	若手研究(B)
内藤大輔	ボルネオの自然資源管理と地域住民——FSC認証制度とREDD+の比較から	2015-18	若手研究(B)
藤田素子	音声による種の識別システムを用いた鳥類モニタリング手法の開発	2016-18	若手研究(B)
伊賀 司	政治的スキャンダルと権威主義体制の不安定化に関する研究——マレーシアの事例から	2016-18	若手研究(B)
茅根由佳	新興民主主義国家インドネシアにおける排他的イスラーム勢力の台頭	2018-20	若手研究
西尾善太	マニラにおける貧困世帯と災害：再定住地の共同性の再構築に関する研究	2016-18	特別研究員奨励費 特別研究員
芹澤隆道	フィリピン国語問題と歴史認識：〈未完の革命〉の継続としての日本軍政	2016-18	特別研究員奨励費 特別研究員
Le Hoang Ngoc Yen (速水洋子)	ベトナムにおけるハンセン病患者をめぐる苦悩とスティグマおよびケアの体制	2017-18	特別研究員奨励費 外国人特別研究員
Victoria Junquera (石川 登)	フロンティアにおける換金作物ブーム：その動態と森林破壊への影響	2018	JSPS 戦略的プログラム 外国人招へい研究者

大型科研費プロジェクトの概要

研究代表者 村上勇介

基盤研究(A) 海外学術調査 2016～2018年度 ポスト新自由主義期中南米における民主主義的価値観に関する実証的比較研究

非民主主義的な政治支配を脱した「民主主義への移行」から30年を迎える国も出始める時期にさしかかっているラテンアメリカ(中南米)では、今世紀初頭のコモディティ輸出ブームをはじめとする経済成長をへて、新中間層と呼ばれる階層が生まれるなどの社会変動が観察されてきた。そうした情勢変化のなかで、民主主義的な価値観は人々のあいだに根づいているのか。そうした問いに世論調査により答えようとするのが本研究の目的である。具体的な調査対象は、「民主主義への移行」後の過去約30年のあいだに民

主主義体制の断絶を経験したペルーで、研究代表者が1999年に実施した同種の世論調査と比較する通時分析も実施する。サンプリング数2,006件の世論調査は2017年度に実施し、詳細なデータ分析をおこなっている最中である。まだ記述的なレベルでしかないが、1999年の調査と比較すると、民主主義的な価値観が広まっているわけでも、深まっているわけでもないという印象がある。新中間層は個人主義的な傾向が強く、社会的な関心を持たないという仮説があるが、同仮説が有効である可能性がある。

研究代表者 原 正一郎

基盤研究(A) 2016～2019年度 「地域の知」の共有と利活用を支援する地域研究情報基盤の構築

本研究では、Webビッグデータを蓄積・共有する地域研究情報基盤と分析ツールの開発をめざす。研究は継続中であるが以下の成果をあげつつある。

①地域研究情報基盤の設計 Web上の断片情報を繋いで「地域の知」のオープンデータを構築するために、セマンティックWebによる情報システムを設計した。システムの構築はグローバル情報ネットワークにより進めている。

②ビッグデータの分析 Webビッグデータに人工知能の技術を適用して地域分析を試みる。具体的には、6年分の新聞記事(約3億文字)を学習させ、その知識を利用してWeb新聞の記事を主題分類すると同時に、地名と時間に

研究代表者 山田 勇

基盤研究(A) 海外学術調査 2016～2019年度 アジア海域からユーラシア内陸部にかけての生態資源の攪乱と保全をめぐる地域動態比較

生態資源をめぐる東南アジアからユーラシアにかけての新たな動きと、今後の展望をふまえて、『生態資源——モノ・場・ヒトを生かす世界』(昭和堂)を2018年5月に出版した。編者は、山田勇、赤嶺淳、平田昌弘で、メンバーそれぞれが以下のテーマについて論じた。赤嶺-ナマコ、長津-バジャウ、山田-沈香、内藤-森林認証、鈴木-森林消失、落合-植物利用、平田-牧畜民、市川・松本-里山と過疎、阿部-環境問題。

フィールドワークでは、山田は、インドネシアの東カリマ

関わる語彙を緯度・経度とグレゴリオ暦等の数字に変換する。これにより、ある話題(主題)の時空間分布や変遷を可視化する。今後はSNSも分析対象とする予定である。

③データ辞書の構築 Web上の断片的な情報を繋ぐには、機械可読なデータ辞書が必要である。その一環として人間文化研究機構と共同で日本歴史地名辞書の構築を進め、これまでに294,683の地名を公開した。現在、東南アジア地域の歴史地名辞書の試作を進めている。同様のデータ辞書の作成に従事している研究者による国際ワークショップを台湾で開催し、課題や解決手段などに関する討議や情報交換を行っている。

ンタンと西パプアで沈香、中国の雲南と四川で茶、赤嶺は雲南、アメリカでマツタケ、長津はインドネシアのバジャウの調査、内藤はマレーシアで森林認証林の調査、鈴木はベトナムの森林の変化、市川はマレーシアと日本の里山の比較、平田は、中部ヨーロッパ、エチオピア、フィリピン、モンゴルでの調査、飯塚はフィリピンでの調査を継続してきている。

2019年度は最終年度にあたるため、それぞれが単著をまとめるべくデータ収集の計画をねっている。

■ 研究代表者 藤田幸一

基盤研究(A) 2016~2020年度

南アジア農業・農村の新段階——土地・労働の流動化を軸としたダイナミズムの総合的研究

南アジアでは現在、各地で農村から都市や海外への労働移動が加速化し、そのため農村の労働力が不足し、農業賃金が高騰している。その結果、伝統的な雇用労働依存型の富農経営の経営基盤が崩れ、土地貸借市場が拡大している。しかし農業の収益性は低いままで、誰が、あるいはどういふカースト集団が借地をして農業経営に残るのが大問題になりつつある。すなわち、土地保有を基盤にした農村階層構造が大きく変わろうとする、歴史的な岐路にあるといえる。

ただし、伝統的に各地域で土地所有を独占し、農村支配層として君臨してきたカースト集団の行動には大きな差が

ある。たとえば、パンジャブのジャット・シーク、グジャラートのパティダール、マハラシュトラのマラーター、タミル・ナドゥのヴェッラーラやガウンダーなど主要農業カーストの中で、最も先進国への移住志向が強いのはジャット・シークであり、そこでは土地貸借市場が驚くほど拡大している。本研究は、インド主要地域とバングラデシュを対象に、各地域の農村で土地と労働市場に何が起り、それが地域の農村階層構造をいかに変えつつあるのか、丹念なフィールドワークを通じて、具体的に明らかにすることをめざしている。

■ 研究代表者 安藤和雄

基盤研究(A) 海外学術調査 2016~2020年度

アジアの在地の協働によるグローバル問題群に挑戦する実践型地域研究

日本の在り(農山村)では、過疎・農業離れ・栽培放棄地・気象災害・地域健康医療水準の低下などの問題が深刻化している。これらの問題は近年、熱帯アジア諸国の在りにおいても顕在化し、「グローバル問題群」となりつつある。本研究では、バングラデシュ、ブータン、ミャンマー、ラオス、インドと日本の農村に焦点を当て、これらの問題の実態を明らかにするとともに、その解決をめざす。そしてその過程において、グローバル問題群の具体的な解決方法を国際協働で模索できるように、「地域研究」を「実践応用学」へと進化させる。

グローバル問題の現象の共通性の背景には、地域の固有

性がある。その多様性を考えるために、本研究では、サイクロンや洪水が多発する人口過密な平坦地農業地帯から6村、過疎化が顕著な過疎卓越地・中山間農業地帯から4村を選出し、これらの村々において、私たちがグローバル問題群と考える過疎・離農とそれに関連する課題 ①気象災害と災害教育、②過疎問題とその発生メカニズム、③農業離れと農業的土地利用や技術的問題、④地域健康医療制度と高齢者問題、⑤農業技術や環境保全に関する問題、の実態解明とその対策について検討している。

■ 研究代表者 奥宮清人

基盤研究(A) 海外学術調査 2017~2021年度

西ニューギニア地域の神経変性疾患の病型変化に関する縦断的研究

インドネシア・パプアは、グアムや紀伊とならんで、1970年代に神経難病の多発(世界平均の100倍)が報告された。グアムや紀伊では、社会の近代化とともに、急激な神経難病の減少と病型の変化が認められたが、最近のパプアの状況は不明であるため、本研究はそれを明らかにすることを目的とする。チェンデラワシ大学と共同して、多発地域住民の検診により、神経難病の種類、病型と頻度を把握し、毎年追跡調査してきた。2001年から2015年までの調査で、神経難病は以前より減少しているものの、世界平均と比較すると、依然高頻度であった(世界平均の約20倍)。他の多発地域と同様に、パプアにおいても、神経難病の減少と病型の

変化や高齢化が認められ、社会、環境変化の影響の可能性が考えられた。2016~2017年は、新規のALSの確認ができなかったが、2018年は、Kepi周辺の村で、新規のALS—パーキンソン症候群合併の1例を確認し、その他に、運動ニューロン疾患の可能性を有する4例も確認しえた。時代的な環境変化と高齢化に伴うALSとパーキンソン症候群の病型の変遷が、この地域でもみられる可能性が示唆されるが、ALSの発生もまだあり、フォローアップの重要性を認識している。遺伝子検査については、インドネシアの大学との共同研究の準備も進めている。

■ その他のプロジェクト

総合地球環境学研究所との連携プロジェクト

熱帯泥炭地地域社会再生に向けた国際的研究ハブの構築と未来可能性への地域将来像の提案

<http://www.chikyu.ac.jp/rihn/project/2017-01.html>

東南アジアに広く存在した熱帯泥炭湿地林は、1990年代以降、大規模なアカシアやアブラヤシの植栽を目的とする排水により、乾燥化と荒廃化が進んだ。その結果、泥炭地では火災が頻発し、煙害による甚大な健康被害と地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が起こっている。本プロジェクトは、泥炭破壊をもたらした原因を、歴史的、政治経済的、生態的に明らかにし、その解決の方策を、政府や学界、NGOさらに地域の人びとと手を携えながら模索し実践する。そのため、これら泥炭地の歴史的、社会的、生態的特質を明らかにし、住民が積極的に泥炭地回復に参加する方策は何なのかを検討する。そして、その方策の一つとして、パルディカルチュア(再湿地化した泥炭地における農林業)を実践し、乾燥・荒廃化した泥炭地の湿地化と回復をめざす。

さらに、毎年発生している泥炭火災について、降雨—泥炭火災—煙害—健康被害の連鎖を明らかにする。また、この地域の住民が直面している、不確定な土地問題や土地紛争な

どの重要な問題について、社会林業など土地問題解決策を泥炭地回復プログラムと結びつけることにより解決を図る。さらに、アブラヤシやアカシア植林拡大のもつ、地域的、政治経済的、生態的問題点、さらに日本などに輸出された後の消費にともなう問題点なども検討する。これらの過程で、環境脆弱社会の変容可能性を明らかにする。



インドネシア・リアウ州の村で村民と一緒に簡易ダムを造成

科研費 挑戦的萌芽研究

サイクロン減災:「在地の技術」の技術移転に関する地域研究における社会実験的アプローチ

https://pas.cseas.kyoto-u.ac.jp/activity/others_1/houga2829.html

2008年、サイクロンNargisがミャンマーを襲い、サイクロンや洪水への減災の備えが極めて貧弱な同国では約14万人の死者を出した。同じくサイクロンが常襲する隣国バングラデシュでは、「減災に関する在地の技術」が村落レベルで蓄積されていたため、被害が最小限に抑えられたと言える。

そこで本プロジェクトでは、サイクロン・洪水の減災に大きな効果を発揮しているバングラデシュの屋敷地をミャンマーに技術移転するという、臨地型地域研究を実施した。地域研究と「社会実験」を融合させるというアイデアはまったく新しいものと言えたが、ミャンマーのNGOとの協働によって、

バングラデシュからの技術移転による「屋敷地」の造成を実現することができた。この成功にあたっては、バングラデシュの研究協力者による「屋敷地造成マニュアル」の作成とミャンマー現地NGOのFREDAによる現地住民との協働が実現できたことが大きい。さらに日本人若手研究者によるミャンマー農村の植物資源の現状調査によって、造成された屋敷地の今後の利用可能性への展望も示された。これらの成果は単に一地域での屋敷地造成を実現したことにとどまらず、ミャンマーにおける広範な「屋敷地造成」によるサイクロン減災対策の可能性を示す成果と言える。(2018年3月終了プログラム)



バングラデシュのジャム川氾濫原に立地するD村での屋敷地(写真右の木々の植えられた人工の盛り土)と水田の風景(2014年12月)。本プロジェクトではこの在地の技術をイラワジデルタで試行した

JSTさくらサイエンスプラン

<https://sakura.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

本研究所では、さまざまな招へいプログラムを利用して、国際交流を行っているが、2014年度からは、JSTさくらサイエンス交流事業を利用して東南アジア諸国の若手育成を目的とした短期招へいプログラムを実施している。JSTさくらサイエンスプランによる受け入れ実績は、2014年度はラオス、カンボジア、ベトナムの

3回、2015年度はタイ、インドシナ3国の2回、2016年度はミャンマー、タイの2回、2017年度はマレーシア、2018年度はフィリピンの計9回、94名を数える。



2018年度 フィリピンからの参加者と共に

国別参加者数内訳

国	人数	国	人数
タイ	20	ミャンマー	12
ラオス	17	マレーシア	11
カンボジア	12	フィリピン	10
ベトナム	12		

計 94名 2018年10月現在

京都府1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業 農山村学生実習のための「丹後アジア研修拠点」形成事業

https://pas.cseas.kyoto-u.ac.jp/activity/others_1/campus.html

「1(ひと)まち1(ひと)キャンパス事業(大学・地域連携プロジェクト支援)」は、大学などが京都府の市町村をフィールドとして取り組む授業や研究活動を支援する京都府の事業である。市町村と大学などの協力により、学生達が京都府全域をキャンパスとして地域社会の中で学ぶという経験を通し、地域を知り地域に貢献する人材へと育てることを目的とするものである。実践型地域研究推進室では2016年度より本事業の支援を受け、宮津市において、「丹後アジア研修拠点」の形成事業を行っている。

過疎・農業離れ問題が顕著な地域である宮津市では、地元の農村環境や資源を活用した地域再生事業が行われてきた。本研究活動事業は、過疎化・若者の農業離れが進む

ブータン、ミャンマー、バングラデシュなどアジア諸国の大学やNGO等から招へいする教員、学生、関係者と京都大学を中心とする学生達が「参加型農村調査」を実習することにより、国際的視野で過疎・農業離れの諸問題を捉え、問題の克服に向けた取り組みを地元住民との協働によって学ぼうというものである。

活動報告のワークショップを開催し、アジアのグローバル問題として過疎・農業離れとその克服の意識化を図りながら、4年の事業期間(2016~19年度)を通じて、地元住民との協働活動に学ぶ農山村実習の「丹後アジア拠点形成」を実現することをめざしている。



宮津市上宮津での自治会の皆さんとブータン王立大学シェラブツェ校の若手講師、学生および京大生(ILASゼミ)との意見交換会にて(2018年8月 上宮津公民館)

コロキウム、特別セミナー、東南トーク

本研究所は、世界各地の研究者と幅広く意見交換をして研究を発展させるため、コロキウムやセミナーなどを実施している。2018年度に実施したものを一部、以下に紹介する。

コロキウム(原則毎月第4木曜日に開催)

開催日	スピーカー	タイトル
2018.5.25	Hezri Adnan	'Nationalizing' Sustainable Development Goals in Malaysia and Indonesia
2018.7.26	Andrey Damaledo	Indonesians Rapprochement with Timor-Leste
2018.9.27	Hiroyuki Yamamoto	Research Project on Area Studies of Disaster Risk Management
2018.10.25	Kimberley Thomas	Business as Usual: The Unchanging Climate of Development in Vietnam

特別セミナー(随時開催)

開催日	スピーカー	タイトル
2018.4.2	Azhar Arsyad	Transforming Knowledge into Wisdom in Indonesia: A New Approach in Multilateral Harmonious Society
2018.4.13	Ukrist Pathmanand	Japan's Role toward GMS' Countries in the Post-Cold War Era: Why, How and Where?
2018.4.23	Burhanuddin Muhtadi	Buying Votes in Indonesia: Chasing Narrow Winning Margins
2018.4.24	Elisa Sutanudjaja	#ZiarahUtaraJakarta: The Elite and The City-maker
2018.6.7	Saksith Chalermpong	Lessons from Passenger Van Regulation in Thailand
2018.6.22	Johanna Zulueta	Thinking Beyond the State: Migration, Integration, and Citizenship in East Asia
	Ron Vilog	A Decade after the Birth of JPEPA: Overcoming Policy Failure of Healthcare Workers' Migration Scheme
	Hiroya Takamatsu	Filipino Domestic Workers to Japan: Issues and Concerns
2018.7.17	Ronald Holzhaecker	The Sustainable Development Goals and the Future of Southeast Asia
2018.7.25	Puangthong Pawakapan	Challenges of Documenting State Violence in Thailand: The Case of the Oct 6 Massacre
2018.10.22	Criselda Yabes	Shohei Ooka: On Writing about War in the Philippines
2018.10.24	Rufa Cagoco-Guiam	The Armed Conflict in Southern Philippines and the Peace Process under the Duterte Administration: Challenges and Opportunities
2018.11.16	Porphant Ouyyanont	The Visit of King Chulalongkorn to Europe in 1907 and the Reflection of Business Development in Thailand: The Cases of Siam Commercial Bank and Siam Cement Company
	Phyo Win Latt	The Book, the Riot, and the Trial: The Indo Burman Riot of 1938 and its Immediate Cause
2018.11.21	Kyaw Minn Htin	Where "Mandalas" Overlap: Histories, Identities and Fates of the People from Arakan and South-eastern Bangladesh
	Swe Swe Mar	Assessment of Farmers' Attitude towards the Use of Inorganic and Organic Fertilizers for Rice Cultivation in Central Myanmar
2018.11.27	Shanthi Thambiah	Gender in Southeast Asia: Fluid, Contested and Negotiable

東南トーク(原則昼食休憩時に開催)

開催日	スピーカー	タイトル
2018.6.7	Philippe Peycam	Framing Asian Studies in a Global Context
2018.7.3	James Chin	The 14th Malaysian General Elections: Change or More of the Same?
2018.7.11	Wolfram Schaffar	Facebook-based Vigilante Groups in Thailand and the Philippines and the Rise of New Authoritarianism
2018.7.24	Wilfrido V. Villacorta	The Future of ASEAN-Japan-China Cooperation: Challenges and Opportunities
2018.10.1	Amporn Jirattikorn	Sexual Life, HIV Knowledge and Attitudes of Shan Migrants Living with HIV in Chiang Mai, Thailand
2018.11.19	Maria Luisa T. Reyes	Refuncting a Hybrid Genre: Representation of the Filipino-Korean in Korean Hallyu Cinema
2018.11.20	Ronald D. Holmes	Examining the Filipino Citizen/Voter

研究者クローズアップ

水野 広祐

教授
政治経済共生研究部門

インドネシア経済を、西ジャワ農村経済を中心に、非農業部門、小営業や地場産業・インフォーマルセクターに注目して土地・労働・資本の制度と歴史およびその動態を研究してきた。スハルト大統領が退陣してインドネシアが民主化・地方分権化を進めた後は、労働者を含む住民組織による資源管理は可能か、それは制度をどのように変化させ経済発展を促進するのか、について考えてきた。特に、民主化後に実施された労働法改革が、どのように労使関係を変化させたのかについて、労使紛争処理の実際に基づき検討し、インドネシアの伝統的なムシャワラー（話し合い）原理の現代的意味について、植民地期からの歴史的経緯をふまえて研究を行っている。

また、従来理系の研究が中心であった泥炭地の荒廃と回復についても、文理融合チームを組織して研究をすすめている。特に土地問題について、ほとんどの泥炭地が政府指定の森林地域であり、この制度の問題点が泥炭地荒廃の背景になっ



西ジャワ、バンドゥン県の農村織布業の村にて。手織り織機と織布商人

ていることに注目し、政府指定の森林地域における土地問題についてその制度成立の歴史的経緯に立ちかえって研究している。特に慣習法（アダット）の意味合いについて考えている。さらに、アブラヤシ栽培の拡大とCPO（パーム原油）の輸出の急増が、泥炭地破壊をもたらすのみならず、貿易財産業を停滞させていることに注目し、バランスの取れたインドネシア経済が発展する経路についてマイクロ・マクロの双方から研究を進めている。

小泉 順子

教授
社会共生研究部門

18世紀末から20世紀初頭のシャム（タイ）史を学びつつ、史料自体や先行研究がいかなる歴史的・地政的・政治的背景のなかで生まれてきたのかという関心から、現在まで含めた歴史叙述や学術史をめぐる研究（「地域研究」とその関連分野の歴史）にも取り組んでいる。こうした研究関心を背景に、インドネシア、ベトナム、マレーシア、ビルマ（ミャンマー）研究に携わる専門家を執筆者に迎え、2018年2月に拙編『歴史の生成——叙述と沈黙のヒストリオグラフィ』（京都大学学術出版会）を上梓した。また、19世紀末から20世紀初頭のシャム史について主に対外関係の観点から見直しを進めており、歴史叙述の問題を絡めて華人の「秘密結社」を考察する論文を発表したところである。他方、北米を中心とする冷戦初期におけるアジア研究の形成



テーワウォン親王、チュラーロンコーン王、ダムロン親王

とフィランソロピーの果たした役割についても一部成果を論文にまとめ、近く出版される予定である。今後ともタイ史と学術史を往復しつつ、東南アジアと東アジアを架橋しながらアジアの歴史的文脈にシャム近代史を位置づける新たな枠組みを模索していきたい。

西沢 光昭

教授
グローバル生存基盤研究部門

本学医学部の推薦により、当時の医学部と本研究所に欠けている研究を補うようにとのミッションを背負って1996年4月に本研究所に着任以来、感染症に関する分野横断的国際共同研究を展開してきた。特に以下の様な点について顕著な成果が得られた。①アジアで重要な腸管感染症に関する包括的研究：アジアで出現し、全世界にひろがった新型腸炎ビブリオによる感染症（パンデミック）の発見と世界を対象にした本菌感染症の分子疫学的研究；東南アジアの魚介類中の毒素産生型・非産生型コレラ菌の分布；アジアにおける食肉中の腸管出血性大腸菌の分布および分子遺伝学的特徴と本菌感染症の疫学；天然物由来成分を用いた新しい食品の殺菌法の開発。②アジアで重要になりつつある蚊媒介感染症の疫学：タイーミャンマー国境における第5番目ヒト病原



エルニーニョ現象の腸炎ビブリオ感染症の発生に及ぼす影響に関する調査にて。教え子の Oscar Roberto Escalante Maldonado 博士（左）との共同研究（2016年 ベルギー）

性マラリア（*Plasmodium knowlesi*）の発見；京都市におけるデング熱国内事例発生の可能性に関する文理融合型研究。現在、地理的な研究対象地域を拡大しつつ、これらの研究を進展させている。

Caroline S. Hau

教授
社会共生研究部門

ここ数年間は、ローカル、ナショナル、リージョナル、グローバルの各レベルでのエリートの形成、循環、ネットワーク形成について研究を進めている。フィリピン人エリートの歴史的形成と軌跡、そしてアジア全域に及ぶネットワーク形成についての書籍を2冊出版した（*Elites and Ilustrados in Philippine Culture*, Ateneo de Manila University Press [ADMUP], 2017; *Interpreting Rizal*, ADMUP, 2018）。

また、東南アジアにおける華僑についての研究を継続中であり、「中国」的アイデンティティを売り込み、「中国」的な文化的創造物や知識を作り出すために、自身のアイデンティティを“Anglo-Chinese”と描く、中国フィリピン系アメリカ人（Amy Chua）、中国系タイ人（Chitra Konuntakiet）、マレーシア系中国人（Lillian Too）ら女性エスノプレナー達（ethnopreneurs）についてのケーススタディーを発表している。現在、プラザ合意から1997～1998年の東アジア経済

危機までの（東南アジアを含む）東アジアの地域形成に関する白石隆との共著の一部を書き進めているが、ここでは、リージョナルおよびグローバルなエリートたちの台頭を描いている。うち一編は日本（より一般的にはアジア）の「中間層」の女性消費者による「贅沢品の大衆化」を、もう一編はグローバルなエリートの台頭とそれが東アジア地域にどのような意味をもつのかについて論じている。



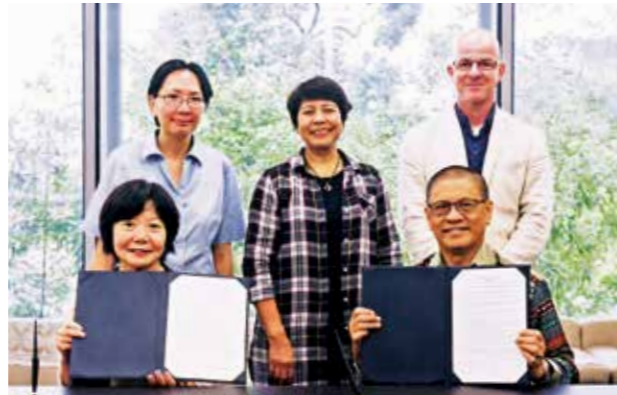
03 グローバル・アカデミック・ネットワーク

■ 学術交流協定 (MOU)

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/mou/>

本研究は東南アジア諸国などの多数の大学および研究機関と学術交流協定 (MOU, Memorandum of Understanding) を締結している。大学院アジア・アフリカ地域研究研究科も含めた、3者間の協定とすることも少なくない。これらの協定に基づいて、研究者の交流を促し、図書資料や研究論文などの学術情報の相互提供を行い、またセミナー、会議、シンポジウムの開催を含めた共同研究を実施している。

本研究所では、インドネシアのハサヌディン大学のほかシンガポール国立大学、ベトナム国家農業大学などとMOUを締結し、共同プロジェクトを通じた活発な研究交流を行っている。タイのプリンス・オブ・ソンクラ大学理学部との間では、共同研究および研究者交流に関する覚書 (MOU) を交わしている。また、2002年にはミャンマーのイエジン農科大学、東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センターと協定を締結し、従来困難であったミャンマーにおける総合的地域



フィリピン共和国ミンダナオ国立大学イリガン工科大学との調印式 (2018年10月)

研究を開始した。なお、2018年10月には、フィリピンのビサヤ州立大学、11月にはベトナム社会科学アカデミー社会科学通信院と共同研究を実施するために、新たにMOUを交わした。

■ 外国人学者の招へい

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/gaikokujinshohei/>

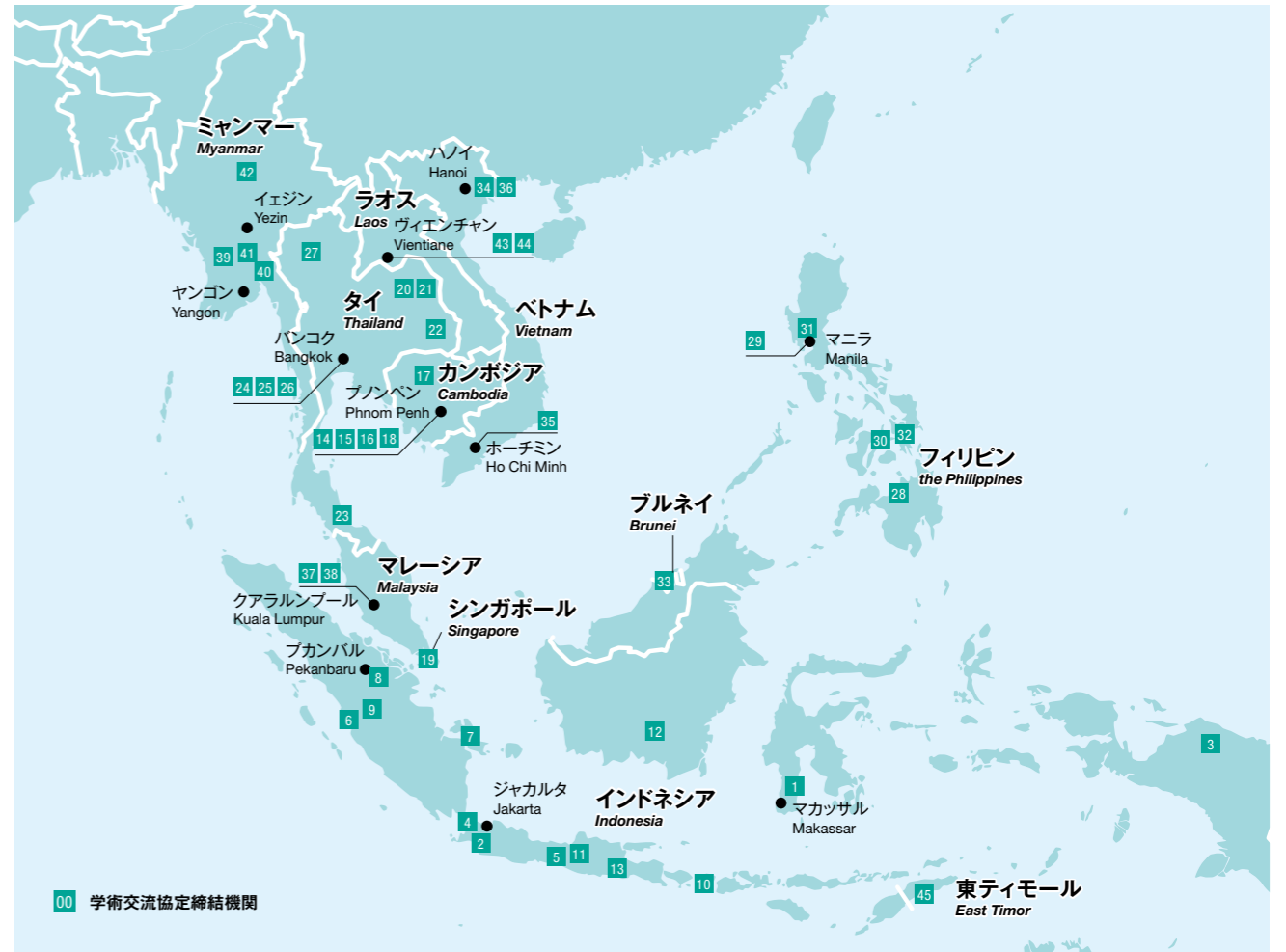
本研究所では、東南アジア地域研究や東南アジアとの比較を通じた地域研究を行っている研究者を毎年14名程度公募し、招へい研究員 (旧名称: 外国人研究員) として受け入れている。ここには、「東南アジア研究の国際共同研究拠点」の

公募共同研究 (タイプII) をとおして受け入れる招へい研究員も含まれる。招へい研究員は、原則として3カ月から半年までの滞在期間中、本研究所において調査や論文・著書の執筆などを行い、本研究所の研究者との協働と交流を進める。

2017/18年度の招へい研究者 (2018年12月現在)

氏名	期間	所属機関
Aung Naing Oo	2017.5.1~2017.7.31	イエジン農科大学土壌・水科学学術部
Christine Anne Padoch	2017.5.15~2017.11.14	コロンビア大学生態進化・環境生物学部門
Ali Musa	2017.6.1~2017.11.30	スダ語文化センター・アイブ・ロシディ図書館
San Tun	2017.7.1~2017.9.30	ダゴン大学哲学部
Meredith Leigh Weiss	2017.7.24~2018.1.23	ニューヨーク州立大学オールバニ校ロックフェラー公共政策学部政治学
Coeli Barry	2017.9.15~2018.3.14	マヒドン大学人権・平和研究所
Peter Anthony Jackson	2017.10.1~2018.3.31	オーストラリア国立大学
Zaher Samman Tahan	2017.10.6~2018.4.5	アレクサンドリア大学理学部微生物学
Kathrina Mohd Daud	2017.12.1~2018.2.28	ブルネイ・ダルサラーム大学人文社会科学部
Muhammad Salim	2018.1.1~2018.3.31	バンラデシュ農業大学農学部
Puangthong Pawakapan	2018.2.1~2018.7.31	チュラーロンコーン大学政治学部国際関係学
Phoukham Thongphanith	2018.2.1~2018.4.30	ラオス国立図書館目録掛
Sypha Phongsavath	2018.2.1~2018.4.30	ラオス国立大学附属図書館情報サービス課
Saksith Chalermpong	2018.3.16~2018.6.15	チュラーロンコーン大学工学部土木工学科
Colin Andreas Dürkop	2018.4.9~2018.7.8	国際協力アカデミー (ドイツ)
Ahmad Hezri Bin Adnan	2018.5.1~2018.8.29	マレーシア科学アカデミー
Ronald Everette David Holmes	2018.5.1~2018.10.31	デ・ラ・サール大学政治学部
Wilfrido Villacorta Villacorta	2018.5.8~2018.8.7	デ・ラ・サール大学
Alicia Chavarria Esguerra	2018.6.1~2018.11.30	ブラカン国立大学教育学部図書館情報学
Marcus Mietzner	2018.7.1~2018.12.31	オーストラリア国立大学アジア太平洋学部政治・社会改革学
Dianto Bachriadi	2018.9.1~2019.2.28	土地問題情報センター
Swe Swe Mar	2018.10.1~2018.12.31	イエジン農科大学土壌・水科学学術部
Mohammad Golam Farouque	2018.11.1~2018.1.31	バンラデシュ農業大学農学部農業発展教育学
Maria Karina Africa Bolasco	2018.11.1~2019.4.30	アテネオ・デ・マニラ大学出版会

■ ネットワーク・マップ



インドネシア

- 1 ハサヌディン大学研究機構及び大学院プログラム
- 2 シャリア・ヒダヤットウラーイスラーム国立大学ジャカルタ校
- 3 チェンデラワシ大学
- 4 スルタン・アグン・ティルタヤサ大学
- 5 ガジャマダ大学社会政治学部
- 6 アンダラス大学バイオテクノロジー及びバイオインフォマティクス研究センター
- 7 バンカ・ピリトゥン大学社会政治学部
- 8 リアウ大学
- 9 アンダラス大学医学部
- 10 マタラム大学数学自然科学部
- 11 ジョグジャカルタ・スナン・カリジャガ国立イスラーム大学 布教・コミュニケーション学部
- 12 バランカラヤ大学国際熱帯泥炭管理センター
- 13 プラウイジャヤ大学文化研究学部 (2019年1月)

カンボジア

- 14 王立芸術大学
- 15 王立農業大学
- 16 王立プノンベン大学
- 17 アンコールとシェムリアップ地域の保全と管理機構 (アプサラ機構)
- 18 カンボジア平和協力研究所

シンガポール

- 19 シンガポール国立大学人文社会科学学部
- ### タイ
- 20 コンケン大学医学部
 - 21 コンケン大学看護学部
 - 22 ウボン・ラチャタニ大学政治学部
 - 23 プリンス・オブ・ソンクラ大学理学部
 - 24 タマサート大学 プリーディー・パノムヨーン国際学部
 - 25 シラバコーン大学大学院
 - 26 マハーチュラーロンコーン 仏教大学仏教研究所
 - 27 チェンマイ大学社会科学部

フィリピン

- 28 ミンダナオ国立大学イリガン工科大学
- 29 アテネオ・デ・マニラ大学社会学部
- 30 サンカルロス大学セブアノ研究センター
- 31 デラ・サール大学教養学部
- 32 ビサヤ州立大学

ブルネイ

- 33 ブルネイ・ダルサラーム大学アジア研究所

ベトナム

- 34 ベトナム国家農業大学
- 35 ベトナム社会科学院南部社会科学研究所
- 36 ベトナム社会科学アカデミー社会科学通信院

マレーシア

- 37 コタブク
- 38 マレーシア森林研究所 マレーシア森林研究開発委員会

ミャンマー

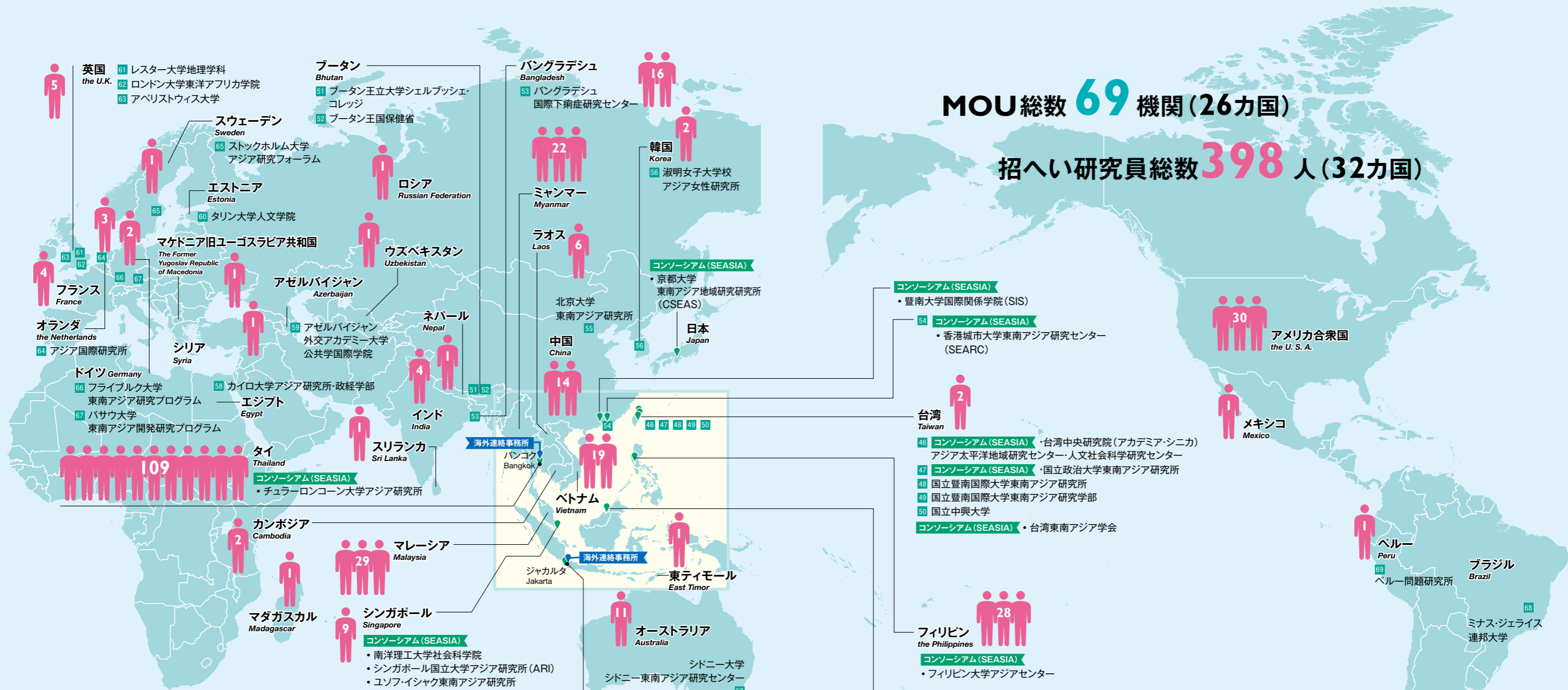
- 39 イエジン農科大学
- 40 東南アジア教育大臣機構歴史伝統地域センター
- 41 林業大学
- 42 マンダレー大学

ラオス

- 43 ラオス国立大学林学部、農学部、社会科学部
- 44 ラオス農林省国立農林業研究所

東ティモール

- 45 東ティモール大学



海外連絡事務所

■ ジャカルタ連絡事務所

住所: Jl. Kartanegara No. 38, Kebayoran Baru, Jakarta Selatan, Jakarta 12180, INDONESIA
 E-mail: jakarta@cseas.kyoto-u.ac.jp
 電話: +62-21-726-2619

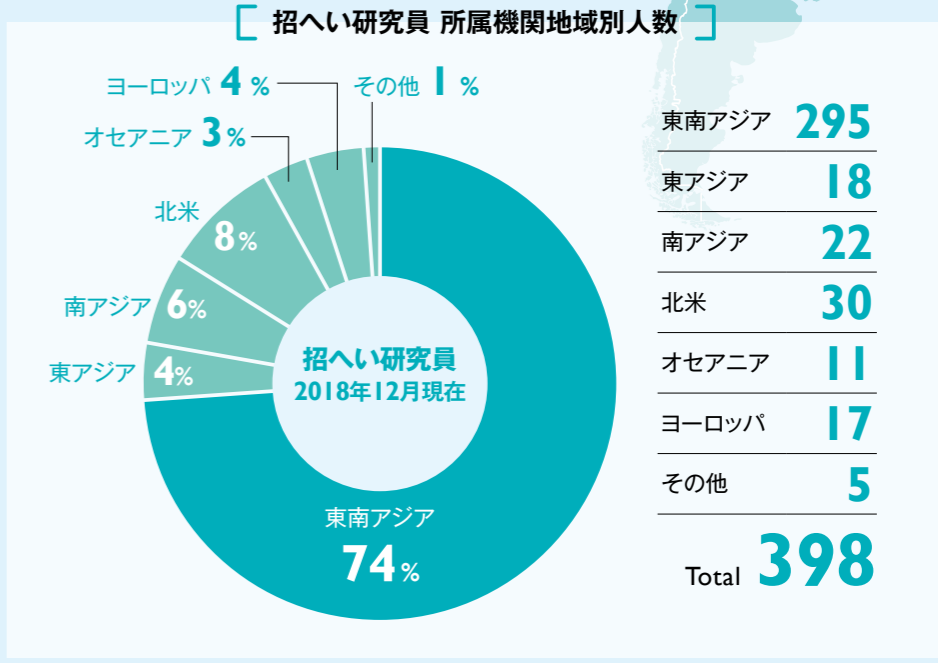


■ バンコク連絡事務所

住所: 19D, GP Grande Tower, 55, Soi 23, Sukhumvit Rd, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok 10110, THAILAND
 E-mail: bangkok@cseas.kyoto-u.ac.jp
 電話: +66-2-664-3619



00 学術交流協定締結機関
 ● アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (SEASIA)
 ● 海外連絡事務所
 ● 招へい研究員数



海外連絡事務所

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/liason-offices/>

海外連絡事務所は、タイのバンコクとインドネシアのジャカルタの2カ所に設置されている。バンコク連絡事務所は1963年に設置され、現在はスクンビット地区にある。ジャカルタ連絡事務所は1970年に南ジャカルタのクバヨラン・バル地区に設置され、現在にいたる。

海外連絡事務所は、タイおよびインドネシアだけでなく、東南アジアの大陸部と島嶼部の全体をカバーする研究活動の拠点である。本研究所の所員のほか、学内他部局や他大学の研究者が駐在員として常駐し、現地語図書、統計、公文書、地図などを毎年継続して収集する。そのほか、現地の研究者や研究機関と共同研究を推進している。本研究所が2010年に共同利用・共同研究拠点としての活動を開始してからは、駐在者の一部を公募で決定している。

2014年6月に京都大学がバンコクに京都大学ASEAN拠点を設置して以降は、バンコク連絡事務所も同拠点と連携しながら、東南アジアにおける学術研究ネットワークのハブとして、よりいっそうの発展をめざして活動している。



ジャカルタ連絡事務所
セミナー“House Vision INDONESIA”を開催



バンコク連絡事務所
本学総長および副学長とともに

大型国際シンポジウム

PNC2017

<http://pnclink.org/>

PNC Annual Conference and Joint Meetingsは、情報技術を駆使した人文科学の新しい研究パラダイムの創成を目的として、台湾の中央研究院が運営するPNC (Pacific Neighborhood Consortium: 太平洋隣国協会) および米国カリフォルニア大学バークレー校が運営するECAI (Electronic Cultural Atlas Initiative) という2つの学際プロジェクト

トが共催する年次国際会議である。本会議は、人文学および情報学の研究者が共同して人文科学史資料のデジタル化に関する方法論を展望するとともに、デジタルデータの蓄積・提供・流通・分析に関する討論および情報交換の場を提供している。これまでの具体的な成果として、時空間情報処理、人文学分野における大規模リポジトリの構築、e-learning、テキストマイニング、人文学指向のユーザインタフェースなどを挙げることができる。これらの成果は情報学の分野においても注目を集めつつあり、人文学と情報学両分野の新しい交流を生み出している。日本開催は、2002年(島根県立大学・大阪市立大学共催)と2013年(京都大学)の2回である。2017年には、PNC2017が国立成功大学(台湾台南市)で開催された。本研究所は、グローバル情報ネットワークが中心となり、Research Resources and Knowledge Discovery と Spatiotemporal Knowledgebaseの2セッションを主催した。



PNC2017 開会式にて(2017年11月 国立成功大学)

アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点

<http://bosai.cias.kyoto-u.ac.jp/>

災害による被害は社会の脆弱性と結びついて複合的に現われる。そのため、被災社会に関する人文社会系の知見を抜きに防災や人道支援が進められるならば、かえって被災社会に混乱を招くことになりかねない。東南アジア諸国は自然災害が多発するが、それぞれの災害の現場における対応が優先され、現場から一歩離れて災害対応を体系的に捉え、それを復興や予防に役立てようとする動きは十分になされてこなかった。本事業では、東南アジアにおける人文社会系の大学・研究機関で災害対応に関心をもつ研究者のネットワークを作るため、シアクアラ大学(インドネシア)、アテネオ・デ・マニラ大学(フィリピン)、マレーシア・イスラム理解研究所(マレーシア)と3年間にわたり共同研究を行った。これらの3カ国および日本の研究者が、東南アジアと日本で研究集会を開催し、あわせて各国の災害の被災地で合同のフィールド調査を行った。研究集会では社会連携と次世代育成を重視し、各国の行政、メディア、NGOの関係者を交えて議論を行った。最終年度の2017年度には水害を

テーマにした研究集会を開催し、現在、3年間の研究成果の出版の準備を進めている。また、3年間の研究活動がドキュメンタリー作品にまとめられ、クアラルンプール・エコフィルム映画祭で特別賞を受賞した。



マレーシアのクアラスランゴール自然公園での収録風景(2017年5月)

iPRES2017

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/department/se_asia/events/2017/170929_1600.html

http://www.kyoto-u.ac.jp/ja/research/events_news/department/se_asia/news/2017/170929_1.html

<http://current.ndl.go.jp/node/33640>

iPRES (International Conference on Digital Preservation)は、デジタルデータの長期保存と利用に関する諸課題を議論する国際的な学術会議である。2004年以降、欧州・北米・アジア・豪州の文化記憶機関(Memory Institutions)による持ち回りで年次会議として開催されている。第14回目となるiPRES2017は初めての日本開催であり、グローバル情報ネットワークの主要行事として本研究所が主催し、2017年9月25日から29日にかけて本学イノベーション棟5階ホールを主会場として開催した。地域研究情報の蓄積と共有をミッ

ションの一つに掲げている本研究所において、学術データの長期保存と利用は喫緊の課題であり、iPRES2017は時宜にかなった意義のある学術会議であった。

iPRES2017では、Keeping Cultural Diversity for the Future in the Digital Space: From Pop-Culture to Scholarly Informationをテーマとして、3本の基調講演が行われたほか、研究データやソフトウェアさらにはゲームの保存に関する取り組みや、データ保存のためのシステムやメタデータのあり方についてなど、研究から実務まで幅広いトピックについての口頭発表やポスター発表がなされた。200名を超える、日本、アジア、ヨーロッパ、北米、豪州を中心とする研究者や図書館・文書館の専門家が活発な議論を交わし、お互いのネットワークを広げることができた。日本では初の開催となった今回、日本はもとよりアジアの国々からの多くの専門家が参加し、26日にはアジア各国のデジタルデータ保存の状況を共有し議論するセッションも持たれた。



iPRES2017 開会式にて(2017年9月 京都)

04 研究資料・研究情報ネットワーク

■ 図書の収集と公開

<https://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

東南アジア地域研究研究所図書室は、1965年の開室以来、東南アジア及びその関連地域に関する専門書を中心に、約27万冊の資料を所蔵している(2018年3月現在)。うち、東南アジア諸言語資料の所蔵数は、約95,000冊と国内第1位を誇る(図1)。1983年からジャカルタとバンコクの連絡事務所を拠点に、東南アジア地域で刊行された資料を組織的に収集し、また、京都大学大型コレクション(2011年、2014・2015年、2017年採択)や文科省共同利用・共同研究拠点「東南アジア研究の国際共同研究拠点」プログラムの中の東南アジア関連史資料のアジア・ハブ強化をめざす国際共同研究を活用して、新聞、雑誌、公文書等の地域刊行物をマイクロ資料、電子リソース媒体で充実させてきた(図2)。

本図書室は、文科省共同利用・共同研究拠点施設として、東南アジア及びその関連地域研究に関わる資料を提供して、

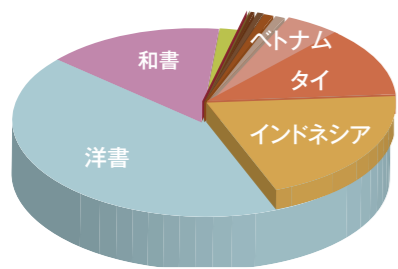


図1 言語別蔵書構成。東南アジア諸言語では、インドネシア語・タイ語を主として、40言語以上を所蔵する



図書室本館は、1870年代に建築された旧京都織物会社の赤煉瓦洋館を転用

開室時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00
Tel: 075-753-7306 / Fax: 075-753-7364
E-mail: libinfo@cseas.kyoto-u.ac.jp

国内外の研究者の活動を支えるとともに、東南アジア諸国の大学院留学生向けに図書館や学内電子リソース利用の講習を行っている(図3)。また、アジア経済研究所図書館・立命館大学図書館と相互利用制度を結び、他機関所属研究者に直接貸出を実施している。

附置研究所図書館として、国内外の大学・研究機関図書館とも積極的な交流活動を行っており、1986年以降、主に東南アジア諸国から図書館員・文献学研究者を招へい研究員として受入れ、その学術研究を支援している(図4)。近年では、JST さくらサイエンス交流事業等を通じて東南



図3 東南アジア出身の大学院生向けの図書館利用講習



図2 第二次世界大戦期タイの日報紙 The Siam Rashdra Daily News (1934年)。京都大学貴重資料デジタルアーカイブに掲載されている
<https://rmda.kulib.kyoto-u.ac.jp/>

アジア諸国の図書館員を招へいし、国内の大学・研究機関図書館と連携して日本の学術情報基盤環境を視察する短期研修を行っている。また、国内外の東南アジア研究拠点機関の研究者・図書館員と協働し、「東南アジア逐次刊行物データベース」の開発を進めている。



図4 ラオス国立図書館・国立大学中央図書館から来日した招へい研究員と共に

特別コレクション

■ 石井米雄コレクション

故石井米雄京都大学名誉教授の蔵書約15,000冊。東南アジア史、上座部仏教研究のパイオニア的な業績を残した同氏の足跡を物語るコレクション。タイの伝統法や王朝年代記、碑文資料や東南アジア・日本(琉球・沖縄)史資料のほか、地域研究とは一見無縁にみえるような、ラテン語版や時代の異なる邦訳版の聖書や言語学関係の文献が含まれる。

■ チャラット・コレクション

タイ政府関係者故チャラット(Charas Pikul)氏の蔵書約9,000冊。うち約4,000冊は葬式配付本 Nagsue Ngan Sop と呼ばれ、重要人物の葬儀に際して配付される記念出版物である。タイ国外では最大規模の葬式本コレクションである。

■ フォロンダ・コレクション

高名なフィリピン史学者・故フォロンダ(Marcelino Foronda)教授の旧蔵書約7,000冊。イロコス地方資料やマルコス政権下の禁書や地下出版物など、フィリピン研究の重要資料が含まれる。

■ オカンボ・コレクション

フィリピン史学者・作家オカンボ(Ambeth Ocampo)氏の旧蔵書約1,000冊。19世紀後半から20世紀初頭のフィリピン史関係図書やカトリック祈祷書、議会記録等の政府刊行物が含まれる。

■ インドネシア・イスラームコレクション

2001年以降収集を始めた現代インドネシアにおけるイスラーム関係出版物約2,700冊。

■ その他

マイクロ資料として、東南アジア各国で刊行された新聞・雑誌を集成した「戦後東南アジア新聞・週刊誌基礎コレクション」(全14タイトル)、アメリカ国立公文書館所蔵資料を集成した「戦後を中心とする東南アジア各国の国内事情・外交事情」(Confidential U.S. State Department central files ほか全15タイトル)、「Cornell Wason Collection」、オランダ東インド会社資料や海峡植民地関係資料など、植民地期から第二次大戦後までの基礎資料を数多く所蔵している。

また、デジタル複製版として、19～20世紀初めにかけてロシア帝国が収集した中央アジア関連刊行物コレクション全594巻の「トルキスタン集成CD版」(Turkestanskii sbornik、全133点)、東南アジアにおけるイスラム運動の基礎資料となるマレー語・アラビア語刊行物「マレー語定期刊行物コレクション」(全8点)がある。



19世紀フィリピンで出版された楽譜「Viage de novios: tanda de vases」(por T. Araullo)

地図・航空写真の所蔵と公開

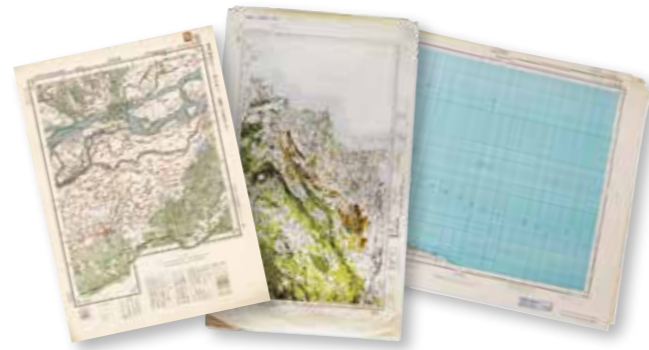
<https://library.cseas.kyoto-u.ac.jp/maps-and-documents-room/>

地図・資料室は、東南アジア地域を中心とした地図資料を主に所蔵し、その多くを一般に広く公開している。資料は、各種地図、航空写真、2000年にハワイ大学East-West Centerから移管された人類生態研究ファイル(Human Ecology File)などからなる。なかでも地図は、人間活動-社会-環境の影響関係と相互作用を研究する際に、分野を問わず基礎となる研究資源である。地図・資料室は、貴重な価値をもつ資料の共有化を広く進めるべきという信念のもと、資料のデジタル化にもとづく新しい利用方法も追究している。

開室時間 月曜日～金曜日 10:00～17:00(12:00～13:00は休室)
Tel: 075-753-9617 / FAX: 075-753-9650
E-mail: map@cseas.kyoto-u.ac.jp
資料の利用等についてはHPを御確認ください。

地図コレクション

東南アジアを中心に、南アジアから東アジアをカバーする約49,000点の地図を所蔵する。第二次世界大戦以前から、近年の航空測量によるものまで、作成時期は多岐にわたる。なかには、旧大日本帝国陸軍参謀本部・陸地測量部が作成した「外邦図」、ソ連軍参謀本部軍事測量局が測地地図作成総局との協力のもとに作成したソ連軍参謀本部作成地形図などの貴重な地図も含む。東南アジア各国の土地利用図、地質図、植生図などの主題図も多い。



所蔵する地図には、地域の環境とそこでの人の営みの歴史的変遷を理解する上で
の史資料として貴重なものが多い。

航空写真

主なものに、英国軍人であったPeter Williams-Huntが第二次世界大戦の前後に東南アジア大陸部で撮影・収集した航空写真約4,000葉のコレクションがある。ロンドン大学がオリジナルを、地図・資料室がそのコピーの一部を所蔵する。ほかにも、日本、ラオス、インドネシアの各地の航空写真4,300葉ほどを所蔵する。



Williams-Huntが残した航空写真は、1940年代の現地の
景観と人々の暮らしに関する諸情報を今日に伝える。

研究資料・研究情報ネットワーク

データベース

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/collections/#db>

本研究所が所蔵するデータベースには、東南アジアを中心に世界の諸地域を対象とした、先駆的に収集された貴重資料、研究基盤をなす地図・画像・統計資料等のほか、地域研究の視点を加えて構築された実験的データベースが含まれる。情報学的手法・考え方を応用しながら、個別データの集積としてだけでなく、知恵・知識の集積としてのデータベース構築を進め、それにより新しい地域研究の進展に貢献する。

資料・データベース

専門家や一般利用者にも使えるものとして
設計されているもの

- 災害対応の地域研究関連データベース
- ポスト社会主義諸国選挙・政党データベース
- 大陸部東南アジアの寺院・出家行動データベース
- 斑鳩の記憶データベース

世界的に貴重な資料をデジタル化により共有化するもの

- マレー・イスラム雑誌記事データベース
- 「トルキスタン集成」データベース
- 『三印法典』データベース
- 『貝葉文書にみる民族間関係』データベース
- 英国議会資料関連データベース

個人研究者が収集・蓄積した研究資料を元に、個人研究者の経験や
思索の体系化と可視化を試みるもの

- フィールド・データベース
- 東南アジア地域研究史資料集成データベース

映画・ポスター・建築

人々が日常生活の中で見聞きしたり利用したりすることで人々の行動や考え方に影響を与えているものの、従来の研究では十分に利用されてこなかった形態の情報データベース

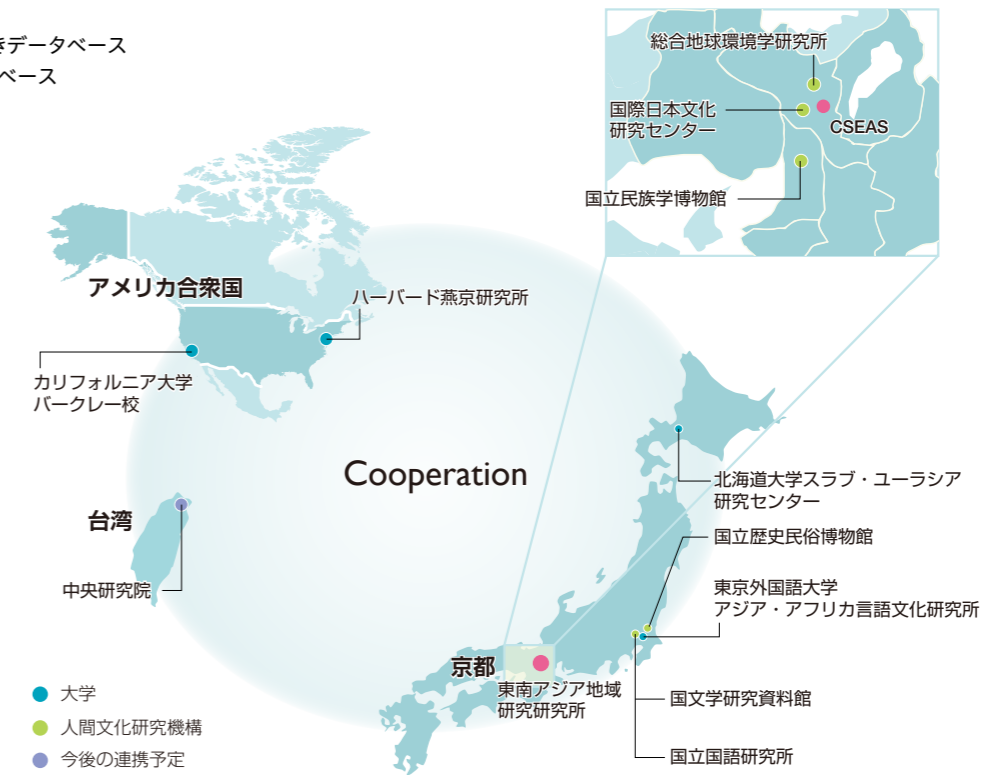
- 映像データベース
- ポスター・絵はがきデータベース
- アジア建築データベース

中国・東アジア現代史

- 『北京特別市公署市政公報』目次検索データベース(1938～1944年)
- 上海租界工部局警務処文書件名索引データベース(1894～1949年)
- スタンフォード大学フーヴァー研究所中国関係アーカイブ件名索引データベース
- モンゴル(人民共和)国科学アカデミー刊行人文社会科学系学術定期刊行物記事索引データベース
- 20世紀年表データベース(1918～1952年)

作成支援、統合検索、可視化・分析のためのシステム・ツール

- 地域研究情報基盤
 - ・ Myデータベース
 - ・ 地域研究資源共有化データベース
 - ・ 時空間情報処理ツール
- オントロジーデータベース(試行版)
- 地図データベース(試行版)



地域研究資源共有化データベース(<http://app.cias.kyoto-u.ac.jp/GlobalFinder-Ig/cgi/Start.exe>)では、インターネット上に分散しているデータベースの統合検索をめざしている。現在、本研究所から地図上の研究機関のデータベースの検索が可能である。

研究資料・研究情報ネットワーク

情報処理室

<https://info.cseas.kyoto-u.ac.jp>

本研究所は東南アジアを中心に関連する地域研究機関・研究者と連携・協働する共同プロジェクトも多いことが特徴である。そのため情報処理室は、単なる所内情報基盤整備・管理運用にとどまらず、研究活動に参画したり、国内外のフィールドに赴いて新たな基盤構築を行うなど、積極的なICT利活用を推進している。

最新技術を利用したサービスの展開

統合型クラウドサービス G Suite for Education (YouTube による動画配信含む)、コンテンツ管理型ウェブシステム WordPress、新着情報の SNS への自動配信システムを基軸に据えた組織的な情報発信システムの構築を一手に担っている。また、研究(支援)活動および海外とのコミュニケーションをより円滑に実施できるよう、Google Drive File Stream、Google Team Drive 等チーム利用を前提としたクラウドストレージ、クラウド型テレビ会議システム Google Meet Hangouts の利用、Google クラウドサービスと電子黒板を連携した電子黒板のデータ共有システムの確立など、クラウドを基軸としたウェブサイトや動画情報の発信、活動支援サービスを推し進める取り組みを進めている。

社会貢献

情報処理室は、さまざまな情報処理に関するサービスを利用しているだけでなく、そのコミュニティ活動も支援している。情報処理室長は、Google クラウドサービス「Gmail」「Chrome」「G Suite」の Google プロダクトエキスパートとして、それらのコミュニティを先導し、その活動を通じて同サービスの発展に寄与している。また、世界のコンテンツ管理システムの 59.7%、ウェブサイトの 32.7% * のシェアを誇る WordPress については、コミュニティを支える勉強会、セミナーでの技術的な発表やその運営、大きなイベントである WordCamp Kyoto 2017、WordCamp Osaka 2018 の運営、プラグインの開発と公式リポジトリでの公開を通じて、オープンソースコミュニティの発展に寄与している。

このように情報処理室は、導入したシステムの単なる利用に留まらず、その利活用情報の発信や関連コミュニティのサポート、特に多言語表示についての提言等を積極的に行い、システム改善や大学でのクラウド利用の先駆者として寄与している。

* W3Techs.com, 27 December 2018: https://w3techs.com/technologies/overview/content_management/all より



「WP-CLIを活用したメンテナンスフリーな WordPress の管理運用」について語る情報処理室長。WordCamp Osaka 2018にて



Google Product Experts Summit 2018 アメリカでの日本チーム (Google プロダクトエキスパートと Google 社員)

05 | 学術コミュニティ連携

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (SEASIA)

<http://seasia-consortium.org/>

アジアにおける東南アジア研究コンソーシアム (The Consortium for Southeast Asian Studies in Asia, SEASIA。See-Asia と発音する) は 2013 年 10 月、アジアにおける東南アジア研究の推進を目的として北東アジアと東南アジアの主要な 10 地域研究機関によって設立された。本研究所は、SEASIA の設立時より事務局を務めてきたが、2015 年 12 月にあらためて 3 年間 (2018 年 3 月まで) 事務局を務めることとなった。以来、学術会議、セミナー、ワークショップ、シンポジウムをとおして東南アジアの主要な研究機関をつなぎ東南アジア研究を推進するという SEASIA の活動のイニシアチブをとってきた。2017 年 1 月の SEASIA 理事会 (バンコクのチュラーロンコーン大学にて開催) では、隔年開催の SEASIA 国際会議の大会実行委員会のメンバーとなり、同年 12 月の第 2 回 SEASIA 国際会議 (SEASIA 2017) の開催に尽力した。

本研究所は、これまで他の参加組織と協力し SEASIA の継続的な運営を確実なものとしてきたが、2017 年度の活動の大きな成果のひとつに 2017 年 12 月の SEASIA 理事会で承認された SEASIA 憲章の改訂・拡充が挙げられる。また、東南アジア研究の重要機関であるシンガポールのユソフ・



SEASIA 理事会にて (2017 年 12 月 バンコク)

イシャク東南アジア研究所、香港城市大学東南アジア研究センター、台湾の国立政治大学東南アジア研究所、中国広州市の暨南大学国際関係学院の SEASIA への加盟を促す (2017 年 12 月に加盟) など本研究所は SEASIA の学術協力ネットワークの拡大にも積極的な役割を果たしている。今後も、本研究所は、東南アジアにおける唯一無二の学術コンソーシアムとして SEASIA が成長し、発展してゆくために積極的な役割を果たして行きたいと考えている。

SEASIA 2017

第 2 回 SEASIA 国際会議 (SEASIA 2017) は、2017 年 12 月 16 ~ 17 日にチュラーロンコーン大学 (タイ) において同大学創立百周年記念に合わせて開催された。本研究所も大会実行委員会のメンバーとして企画・運営に参加した。開会式典は同国のマハー・チャクリ・シリントーン王女の主宰により行われた。参加登録者は 400 名を超え、東南アジア諸国をはじめとする 30 力国から 250 名を超える報告者が発表を行い、京都大学からも多くの研究者が参加した。

国名	参加者数	国名	参加者数	国名	参加者数	国名	参加者数
タイ	163	オーストラリア	9	イタリア	3	ベルギー	1
フィリピン	79	ブルネイ	9	ドイツ	2	デンマーク	1
日本	50	ミャンマー	9	香港	2	ハンガリー	1
シンガポール	28	ラオス	8	インド	2	オランダ	1
インドネシア	26	ベトナム	7	カタール	2	ニュージーランド	1
アメリカ合衆国	18	台湾	6	韓国	2	ノルウェー	1
マレーシア	13	カンボジア	3	バングラデシュ	1	イギリス	1
中国	10	フランス	3				

参加者総数 462名

テーマ	報告者数
Re-conceptualizing Region in Southeast Asia	26
New Perspectives on Southeast Asian Pasts	27
Southeast Asian Circulations	19
Environment and Society	36
Law and Politics	31
Innovation, Knowledge Transfer, and Social Transformation	17
Literature, Film, Media, the Arts and Cultural Studies	27
Language and Linguistics	10
Faith, Religion and Philosophy	25
Humanitarian and Development Work	15
ASEAN Economies	43

発表者総数 276名



■ 地域研究コンソーシアム(JCAS)

<http://www.jcas.jp/>

地域研究コンソーシアム(JCAS)は、世界諸地域の研究に関わる研究組織、教育組織、学会、そして地域研究と密接に関わる民間組織などからなる、新しい型の組織連携である。2004年4月、それまで多くの大学や研究機関などに散らばっていた地域研究の組織や研究者の団体をつなぎ、組織の枠を超えた情報交換や研究活動を進めるために発足した。2018年12月現在、104の組織が加盟する地域研究のアカデミック・コミュニティである。

JCASでは、年に一度すべての加盟組織が集まる年次集会の開催、地域研究の顕著な業績や活動を顕彰する地域研究コンソーシアム賞(JCAS賞)の授賞、オンライン学術ジャーナル『地域研究』(<https://www.jcas-review.net/>)の刊行などの活動を行っている。事務局は幹事組織が輪番で担当し、2018年度からの2年間は本研究所が事務局を担っている。

ここ数年、人文社会系の研究にとって何かと厳しい状況が続いている。学界全体の財政の厳しさに加えて、社会に対してより明解かつ説得的にその存在意義を示すことが求められている。そうしたなかで、地域研究は人文社会系の先導的な役割を果たせる領域といえるかもしれない。

地域研究は、環境問題や地球温暖化、災害や感染症、高齢化や階層分化と貧困の深刻化など、グローバルに進行する問題について、分野の壁を越えて対応を考える文理融合的な学際性を備えている。しかしそれ以上に、どのような問題を考えるにせよ、他者を理解することは常に自他の往還を伴う。ある地域にじっくり足場を置いてつばさに理解するとき、私たちは自らの生い立ちや歴史、価値観を引きずらないではいられない。逆に、他者を知ることは、自己そし



JCAS 賞授賞式で講評を述べるJCAS会長(河野泰之所長・当時)

て自社会の成り立ちを改めて考えさせてくれる。そうしたことから、私たち地域研究者の営みの根幹には多元的な共生の道の模索がある。だからこそ、ボーダーレス化と狭隘な排他主義とが同時進行する今の世界にあって、地域研究は社会に対して多くのメッセージを届けられるはずである。

JCASは、今後も加盟組織の知や資源を幾重にも活かし、かつ、それを新たな知や活力として加盟組織に還元することにより、組織や分野、さらには業種も超えて、相互に切磋琢磨して先端的な研究を、社会にアピールできる研究を、そして社会に働きかけることのできる研究をより効果的に推進して、これを次世代養成や社会連携と相互的に連動させていく。これまでも加盟組織の尽力に支えられてきたが、今後も地域研究に関心をもつ様々な組織の協力により、持続可能な形で地域研究の更なる発展をめざす。



JCAS 年次集会シンポジウム開催とJCAS 賞授賞式を記念して

06 | 教育

■ 大学院教育

本研究所は、1981年度に協力講座として大学院農学研究科の熱帯農学専攻を担当して以来、東南アジア研究と関連の深い学内の大学院における教育に積極的に協力してきた。1993年度より大学院人間・環境学研究科において東南アジア地域研究専攻を担当し、1998年度の大学院アジア・アフリカ地域研究研究科(ASAFAS)の発足と、人間・環境学研究科から同研究科への東南アジア地域研究専攻の学生定員の移し替えを経て、以降は同研究科において主として東南アジア研究の分野での教育に大きく貢献してきた。本研究所を主幹としてASAFASと共同で実施されたグローバルCOEプログラム「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」(2007~11年度)を契機とするASAFASにおけるグローバル地域研究専攻の設置(2009年)、「アジア・アフリカの持続型生存基盤研究のためのグローバル研究プラットフォーム構築プロジェクト」(頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム、2012~14年度)の共同展開などに見られるように、本研究所とASAFASは緊密な協力関係を維持してきた。

現在、本研究所はASAFASの東南アジア地域研究専攻の総合地域論講座を協力講座とし、本研究所のスタッフ7名がこれを担当するほか、同専攻の生態環境論講座で3名、地域変動論講座で2名、またグローバル地域研究専攻の平

和共生・生存基盤論講座で2名、イスラーム世界論講座で1名が、授業やゼミの担当、論文指導、学位審査、オープンキャンパスや入試など各種行事に協力するなどして、大学院教育に携わっている。

また、大学院医学研究科においても、社会健康医学系専攻では協力講座として、医学専攻では教科担当として、本研究所のスタッフ2名が授業の提供や院生の指導を行っている。



大学院医学研究科で開講中のフィールド医学の院生とその仲間たち(インドネシア・スバワ島の診療所にて)

■ ILASセミナー

本学では、大学改革の一環として、大学のさらなる国際化に取り組むために国際高等教育院による少人数教育科目群(ILASセミナー)を設置し実施している。ILASセミナーの主たる目的は、学生が①高校までの学習とは異なる、大学における主体的な学習の意義を理解できるようにすること、②教員や学生との討議を通じた学習の意義を理解できるようにすること、③アカデミックライティングの基礎を理解できるようにすること、の3つである。2013年度からは大学改革強化推進事業の援助を受け、100名を目途に英語能力の高い教員の採用を進めており、これらの教員は、教育院および各研究科・学部において英語で授業を行っている。

本研究所からは、2015年度より「英語で学ぶ教養・共通科目」として、主に学部生を対象とするセミナーを提供している。これらのセミナーは教員3名が担当し、東南アジアを通じた異文化間コミュニケーションや人文地理学、宗教論、比較宗教論、アジア社会入門、文化人類学入門、グローバルゼーション入門などを教えている。2017年度からは、「教養・共通教育集中講義プログラム」にもコースを提供している。これまでに、特別招へい教授が気候変動の食糧生産への影響(タイ)や東南アジア現代史・グローバル・ヒストリー(インドネシア)などの講義を行った。

■ 東南アジアセミナー

<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/international-2/international/southeast-asia-forum/>

本研究所では1977年以来毎年、主に東南アジアおよびその周辺地域の学術的研究に関心をもつ学部生、大学院生や大学卒業者を対象として受講者を募り、東南アジアセミナーを実施している。毎年テーマを掲げて所内外から講師を集め、講義と討論という形で進めている。開始当初、「夏季セミナー」とも呼ばれ、1980年代までは夏季に2週間にわたって実施していたが、その後5日間のプログラムとなった。1990年代後半になると、国内の大学や民間のセミナーなど様々な形で類似のプログラムなども増えるなか、トピックの選定、受講者の参加形態などに様々な工夫をしながら、継続してきた。時代のニーズにあった形のセミナーを模索するなかで、第33回(2009年)を京都にて英語で実施したのを契機に、第34回(2010年)以降は東南アジア現地の大学と連携し、受講者もグローバルに公募し、海外で開催するようになった。

2017年には、第41回東南アジアセミナーを11月2～7日にかけてラオス人民民主共和国の首都ビエンチャンで行った。Economic Development in Laos and the Greater Mekong Regionというテーマの下に、ラオス国立大学経済経営学部との共催で行い、開催にあたって、国際協力機構(JICA)にも御協力いただいた。東南アジアのみならず、南アジア、アフリカやヨーロッパからの参加もあり、参加者は、農業、鉱山業、水力発電、マイクロファイナンス、土地所有、労働者の保健などに関する講義を受け、経済特区への見学ツアーなどを経て、少人数のグループごとに発表及びその後の議論を行った。

2018年の第42回東南アジアセミナーは、12月6～12日にかけてブータン王国で行った。今回は、テーマをHealth and



第41回東南アジアセミナーにて(2017年11月 ビエンチャン)



第42回東南アジアセミナーにて(2018年12月 テンブー)

Rural Development Based on the Concept of Gross National Happinessとし、ブータン王立大学との共催で開催した。東南アジアを中心に12カ国の研究者が集まり、首都テンブーで教育省及び保健省の事務次官、JICAブータン事務所所長や国民総幸福委員会上級企画官らと会議を行ったほか、ティンレガンやサムテガンの役場や診療所などでのフィールドワークの後、ロベサでワークショップを行った。

2010年度以降の東南アジアセミナー

年度	テーマ	開催地
2010年度	New Concept Building for Sustainable Humanosphere and Society from the Equatorial Zone of Southeast Asia	インドネシア
2011年度	The Transformations of Human Landscape in Southeast Asia	タイ
2012年度	Cities and Cultures in Southeast Asia	フィリピン
2013年度	Human-Nature Interactions in Southeast Asia: Trans-disciplinary Approaches	マレーシア
2014年度	Connectivity in Southeast Asia: Multidisciplinary Approaches to Understanding Global Transformations	カンボジア
2015年度	Mapping the Aesthetics of Urban Life in Asian Cities: A Dialogue with the Arts	日本
2016年度	The Promise and Challenge of Democracy in 21st Century Southeast Asia	ミャンマー
2017年度	Economic Development in Laos and the Greater Mekong Region	ラオス
2018年度	Health and Rural Development Based on the Concept of Gross National Happiness	ブータン

■ ポスドク研究員の受け入れ

本研究所では、若手研究者は本研究所の研究を活性化させる重要な要員と考え、多分野のポスドク研究員を受け入れている。現在、機関研究員、白眉助教、日本学術振興会特別研究員(日本人、外国人長期短期)、他所内・学内プロジェクト研究員、科研プロジェクト研究員が籍を置く。また、雇用関係はないが、連携研究員として若手研究者が名を連

ねている。

これら若手研究者の活動は、自身の研究や所属プロジェクトを推進するだけでなく、本研究所のメンバーとして研究室に机を持ち、研究生活をする中で、内外から訪れる多彩な研究者と交流をもち、所内で開催される多くの国際・国内セミナーに出席している。また、セミナーやワークショップを企画・実施するほか、情報共有の場である所員会議にも出席している。若手同士で切磋琢磨し議論することから、新たなプロジェクトが立ち上がることも少なくない。若手研究者としての重要なステップを、多様な経験を積みながら、本研究所でのさまざまな研究仲間とともに築いていくことが可能である。

受入れ実績は、2017年度が延べ58名、2018年度(12月現在)が延べ52名となっている。



研究員室のようす

■ 高大連携

本学では「国際展開を担えるグローバル人材」「自ら課題を発見し、チャレンジする人材」を求めている。そのため、入試広報と並び高大連携事業にも力を入れている。

高大連携事業の一環として、本研究所では文部科学省がスーパーグローバルハイスクール(SGH)・プログラムを開始して以降、その顧問などとして同プログラムの支援にあたっている。SGHプログラムは、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できるグローバル・リーダーの育成を目的としている。その目的のもと、指定を受けた高校が国内外の大学と連携のもと、世界の抱える様々な課題について多面的に学び考えていくものである。

本研究所では2017年8月、本学で日本＝東南アジアの防災協力に関する国際会議が開催されるのにあわせて、「日本と東南アジアの共通の課題を考える高大連携国際会議」を開催した。福岡県立鞍手高等学校、神戸市立葺合高等学校、大阪府立三国丘高校、大阪府立北野高校の高校生が参加し、東南アジアの研究者と防災や格差、健康問題といった共通の課題について国を越えて考え、英語での発表を行った。2018年3月には、「多様な考えーグローバルな場でのコ



大阪府立三国丘高校への講義のようす(2018年3月 京都大学)

ミュニケーションのために～映像から東南アジアの現状を学ぶ～」と題し大阪府立三国丘高校への講義を行った。東南アジアで撮影されたドキュメンタリー映像を鑑賞し、それに関する講義と学生主体のグループ・ディスカッションを行った。

また、2018年度には「オンライン動画プログラム」を開始した。本プログラムは、所員の様々な研究活動を短い動画で紹介するものであり、こうした動画をとおして高校生が世界に関心を広げ、グローバルな舞台で活躍する人材となるための足掛かりになればと考えている。

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/>

本研究所では、設立当初から研究成果の公表に重点を置き、学術雑誌『東南アジア研究』および和・英による研究叢書の出版を柱として出版活動に取り組んできた。他にも多言語オンラインジャーナル *Kyoto Review of Southeast Asia* や *Kyoto Working Papers on Area Studies* など出版の種類は多岐にわたり、時流に即した多彩な出版をめざしている。また、4シリーズの英文叢書を刊行し、2012年には英文学術誌 *Southeast Asian Studies* を創刊するなど、国際的な研究成果の発信にも力をいれている。

各出版物についての詳細は、本研究所編集室ホームページを参照されたい。

■ 研究叢書

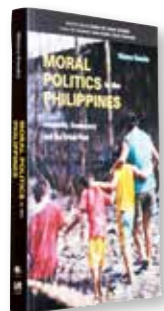
本研究所の刊行する叢書シリーズは下記の通りである。創刊当初は所員の研究成果公開の場であったが、2000年以降、一部シリーズでは広く一般からの公募も受け付けている。これまでに『東南アジア研究叢書』から3冊、『地域研究叢書』か

ら14冊、*Kyoto Area Studies on Asia* から3冊、*Kyoto CSEAS Series on Asian Studies* から2冊、「災害対応の地域研究」(シリーズ全体として)が国内外の受賞作となっている。

シリーズ名	言語	創刊年	既刊冊数	出版社
公募型				
東南アジア研究叢書	和	1966	24	創文社(1999年以降は刊行されていない)
地域研究叢書	和	1996	34	京都大学学術出版会
地域研究のフロンティア*	和	2011	6	京都大学学術出版会
Monographs of Center for Southeast Asian Studies	英	1966	21	University of Hawaii Press
Kyoto Area Studies on Asia	英	1999	24	京都大学学術出版会; Trans Pacific Press
Kyoto CSEAS Series on Asian Studies	英	2009	20	京都大学学術出版会; NUS Press (一部、Ateneo de Manila University Pressとも共同出版)
Frontiers of Area Studies*	英	2006	4	京都大学学術出版会
その他				
情報とフィールド科学(ブックレット・シリーズ)*	和	2015	5	京都大学学術出版会
環太平洋研究叢書	和	2017	1	京都大学学術出版会
アジア環太平洋研究叢書	和	2018	2	国際書院
災害対応の地域研究(叢書サブシリーズ)*	和	2014	5	京都大学学術出版会
相関地域研究(叢書サブシリーズ)*	和	2015	3	青弓社

*旧地域研究統合情報センターにて創刊されたシリーズ

□ 近年の叢書 □



Kyoto CSEAS Series on Asian Studies
Moral Politics in the Philippines: Inequality, Democracy and the Urban Poor
 Wataru Kusaka, 2017年

市民社会で争われる道徳政治——権威主義体制が崩壊して以降、フィリピンでは、自律的な中間層が高い道徳的意識をもつ市民として政治に参加し、民主化に寄与していると評価されてきた。しかし現実には、その市民社会の中には深刻な対立がある。すなわち、言語と教育、メディア、生活空間の格差によって分断された中間層と貧困層が、互いに「我々/彼ら」という道徳的な対立軸を形成し、その動態こそが、フィリピン民主主義の促進と阻害に決定的に重要な役割を果たしてきた、と

著者は主張する。「市民圏」と「大衆圏」という【二重の公共圏】を舞台にした流動的かつ偶発的な関係こそが、政治過程と民主主義に影響を与えることを明らかにした画期的作品。



Liberalism and the Postcolony: Thinking the State in 20th-Century Philippines
 Lisandro E. Claudio, 2017年

20世紀のフィリピンの民主主義に影響を与えた4人の知識人——カミロ・オシアス、サルバドル・アラネタ、カルロス・P・ロムロ、サルバドル・P・ロペス——の評伝をもとに、彼らの言説に見える自由主義のさまざまな表現を分析することで、植民地時代の経験

に根ざした(新しい自由主義)の潮流を描き出す。新国家建設における自由主義哲学が示そうとした理想は、今日、政治的に、あるいは市民の知識レベルの問題としても危機に瀕している自由主義の重要性を再確認し、21世紀の新しい精神価値を模索するために、大いに資するものである。2019 George McTavish Kahin Book Prize 受賞。



Networked: Business and Politics in Decentralizing Indonesia 1998-2004

Wahyu Prasetyawan, 2018年

地方分権化は、過去30年のインドネシアの政治経済を知る上で最も重要なキーワードであるとしれば言われる。しかし、その実質はどのようなものなのか。豊富な天然資源をめぐる、中央政府、地方自治体、多国籍企業による深刻な政治紛争の実態に迫り、もはや国レベル、地方レベルの利益という範疇を超えた争いが、インドネシアの政治経済の構造を変化させていることを明らかにした労作。天然資源管理を中心に、インドネシアの民主化の実態と、ガバナンスの変容を見ることで、特に地方エリート層の政治的経済的パワー形成の今に迫る。



地域研究叢書

「カンボジア農村に暮らすメマーイ(寡婦たち)——貧困に陥らない社会の仕組み」

佐藤奈穂, 2017年

寡婦の貧困は現代の深刻な問題である。しかし、東南アジアでは寡婦が特に貧困だとはされない。元々貧困に陥らない仕組みがあった東南アジアでも急激な市場化の中でそうした仕組みは消滅した。にもかかわらずなぜ寡婦は守られるのだろうか。先進国では崩壊しつつある再生産の領域こそが、人々の安全を保障する核となることを示した佳作。



「市場を織る——商人と契約: ラオスの農村手織物業」

大野昭彦, 2017年

経済理論の教科書に商人は登場しない。ことほど左様に現代経済学は、完全競争市場の虚構に落ち込んでいる。実際には、情報は不完全で取引費用もかかる。すなわち取引される財の特性に応じて、どのような商人がいかなる作法で市場を形成しているのかを問わねば、真の経済は論じられない。ラオスの地織物業に参与観察し、市場形成のダイナミズムを見る。



「歴史の生成

——叙述と沈黙のヒストリオグラフィ」

小泉順子(編), 2018年

歴史は、いかに綿密に一次史料に依拠していても、書き記す人によって再編成された過去であり、その様相は政治権力の影響を強く受けざるをえない。

歴史の語りとその暗黙の前提となる枠組みが形成される過程を読み解き、看過されてきた問題群に光をあて、東南アジア史研究から、歴史学一般、そして知と権力との関係をめぐる議論に問題提起する。



「娘たちのいない村

——ヨメ不足の連鎖をめぐる雲南ラフの民族誌」

堀江未央, 2018年

一人っ子政策と漢民族特有の男児優遇の結果、中国では男女比が大幅に歪み、その歪みを背景に、少数民族の暮らす地域から文字通り「女性が消えて」いる。正式な求愛や仲介による結婚はもちろん、時に自ら望んで、時に騙されて、未婚の娘や若い妻たちが忽然と姿を消す。漢族男性との豊かな結婚生活の夢、都会への憧れ、貧しさ故の娘達の幻想と幻滅の一方、深刻な嫁不足に悩み、なんとか結婚相手を確保しようと奔走する男たち。彼らに寄り添いながらもこうした現実を冷静に記述することで、女性やマイノリティの他者化を乗り越え、既存研究が取りこぼしてきた女性の送り出し社会の現実を炙り出す。日本にも訪れるかもしれない「女性のいない社会」への警告と準備をも促す意欲作。第22回(2018年度)国際開発研究大来賞受賞。



地域研究のフロンティア

「脱新自由主義の時代?」

——新しい政治経済秩序の模索」

仙石 学(編), 2017年

経済システムの崩壊とハイパーインフレを緊急に克服するという意味では、ネオリベリズムは一部の地域、特に南米と東欧で一定の成功を示した。しかし、その重篤な副作用としての格差の拡大固定、民主主義の形骸化や人間的な社会関係の喪失は、強く批判されている。ネオリベリズムとは世界史にとって何だったのか。現場から検証する。

情報とフィールド科学(ブックレット・シリーズ)

「生きている文化を人に学ぶ」

林 行夫, 2017年

社会の本当の姿は、文献や統計では分からない。特に、「宗教」や「政治」といった、自分の社会、自分の身の回りにも「同じ」コトバがあるような事柄ほど、自分の常識から「理解」してしまいがちで、自分と異なる人々にとっての意味を掴むことができない。「宗教」や「政治」、単なる規制や制度ではない、人による実践だからだ。人々とともに食べ、ともに汗を流す中で、初めて掴める事柄があるのだ。タイをはじめとする上座部仏教社会で長く調査してきたフィールドワーカーが、ことばの習得、信頼関係の築き方、聞き取りの方法、そして何より、多様な生が重層する世界で生きる生き方を語る、情報とは畢竟人であることを教える、現代フィールド科学の体験的入門書。





環太平洋研究叢書

『秩序の砂塵化を超越』

—環太平洋パラダイムの可能性—

村上勇介・帯谷知可(編)、2017年

格差拡大を背景にした民主主義の動揺が世界的に広がる一方、クリミア併合や「イスラム国」、南シナ海問題など、第二次大戦以降世界が経験しなかった力による版図の変更さえもが進行している。平和と安定を再構築するための新しい

途はどこにあるのか? 旧体制や「伝統」を乗り越えようとする格闘する、非欧米地域の社会の中に可能性を見る。



アジア環太平洋研究叢書

『「ポピュリズム」の政治学』

—深まる政治社会の亀裂と権威主義化—

村上勇介(編)、2018年

政党政治の力学を創造することが民主主義体制を進展させ、ポピュリズム勢力の台頭を抑制する道を拓くことに繋がる。本書は学問的営為の軌跡を記し21世紀世界のありようを追求する本叢書シリーズの第1刊である。



『ラテンアメリカ所得格差論』

—歴史的起源・グローバル化・社会政策—

浜口伸明(編)、2018年

ラテンアメリカが抱える構造的な問題としての「所得格差論」を前提として、その歴史的起源、グローバル化、社会政策を再検討し、政府と市民社会との連携・創造的発展を模索する。

近日刊行予定

- Shimizu Hiromu. *Grassroots Globalization: Reforestation and Cultural Revitalization in the Philippine Cordilleras* (Kyoto Area Studies on Asia)
- 齋藤照子『18-19世紀ピルマ借金証文の研究——東南アジアの一つの近世』(地域研究叢書)
- 速水洋子(編)『東南アジアにおけるケアの潜在力——生のつながりの実践』(地域研究叢書)
- 柳澤雅之『農から読み解く文明誌(仮)』(情報とフィールド科学)
- 中山大将『サハリン残留日本人と戦後日本——樺太住民の境界地域史』(アジア環太平洋研究叢書)

■ 学術雑誌

『東南アジア研究』(和文学術誌)

<https://kyoto-seas.org/ja/>

1963年、日・英による季刊学術誌として創刊。以来レフェリー制度のもと、自然科学、社会科学、人文科学にわたる多様な分野の東南アジア地域に関する論考を掲載してきた。本誌は、現地で収集したオリジナルの史資料にもとづいた研究とともに、地域間比較ならびに俯瞰的・総合的研究を重視し、特に自然科学分野や生態学的視点を包摂する点に、他誌にない独自性がある。その特色は、単独の論考だけでなく、テーマ特集号にも如実に現れている。今後もそれぞれの

地域社会に根ざした最先端の問題提起を積極的に発信してゆきたいと考えている。

2012年、英文誌 *Southeast Asian Studies* の創刊を受け、年2回(7月末日・1月末日)刊行の和文誌に移行した。本誌ホームページでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。(Scopus 収録)



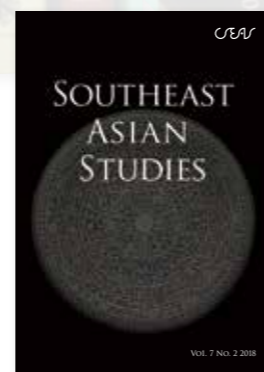
7月・1月刊行
Print ISSN: 0563-8682
Online ISSN: 2424-1377

Southeast Asian Studies (英文学術誌)

<https://englishkyoto-seas.org/>

2012年4月創刊。『東南アジア研究』の姉妹誌として、東南アジア地域研究に関する最新の優れた研究成果を公表し、国内外の研究者の対話と共働の場となることをめざし刊行された。東南アジア地域内の事象や話題について広く深く掘り下げた議論をとおして、地域の内在的理解を深める一方で、俯瞰的・総合的な研究をとおした東南アジアの全体像の解明をめざしている。『東南アジア研究』と同じく、自然科学・社会科学・人文科学の各分野からの多様なアプローチによる論考を掲載する。

論文、書評等による通常号以外にも、年1回の割で特集号を企画している。本誌ホームページでは、最新号も含めたすべての論考を公開している。(Scopus, Emerging Sources Citation Index 収録)



4月・8月・12月刊行
Print ISSN: 2186-7275
Online ISSN: 2423-8686

■ Kyoto Working Papers on Area Studies

<https://edit.cseas.kyoto-u.ac.jp/ja/kyoto-working-papers-on-area-studies/>

大学院アジア・アフリカ地域研究研究科、アフリカ地域研究資料センター、ならびに本研究所が共同で出版するシリーズ。上記3部局に所属する教員、若手研究者、大学院生のオリジナルな研究成果を発表する場となっている。



■ CIRAS Discussion Paper Series

<https://ciras.cseas.kyoto-u.ac.jp/research-outcome/publications/#dp>

CIRAS Discussion Paper Series は、前身である CIAS Discussion Paper Series を引き継ぎ、CIRASセンターによる共同研究の成果を迅速に公開することを狙いとしている。論文のみならず、調査報告、資料、文献解題、ワークショップやシンポジウムの記録など多彩な研究成果を随時PDFデータによりオンライン上で公開してきた。ロヒンギャ難民問題などのように即応性が求められる課題を扱った研究集会や国際シンポジウムの記録、「カラムの時代」シリーズのように資料性の高い基礎研究、映画や音楽などを取り上げて地域研究の新領域の開拓をめざす研究の成果公開に活用されている。



■ Kyoto Review of Southeast Asia

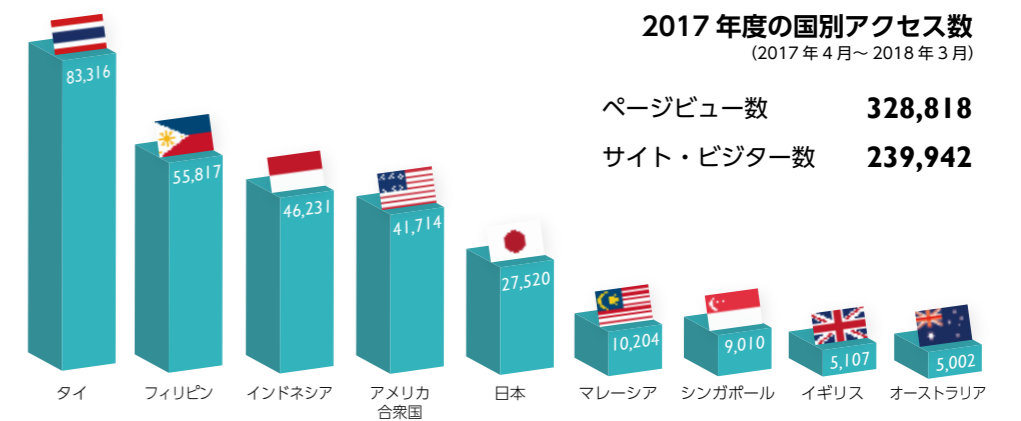
<https://kyotoreview.org/>

Kyoto Review of Southeast Asia は、東南アジアにおける知のコミュニティの交流促進をめざして創刊したオンライン・ジャーナルである。重要な出版物や議論、構想についての情報を、タイムリーに誰でもアクセス可能な誌面を通じて、東南アジア域内で共有することをめざしている。また、大学ベースの知と、NGO・ジャーナリズム・文化の担い手らをつなぎ、相互理解や様々な取組を促進していきたいと考えている。

毎号あるテーマのもとに編集が行われ、そのテーマに関する最新の研究成果や書評、特に東南アジアにおいて現地語で出版された書籍のレビューを掲載する。本誌は英語・日本語・タイ語・インドネシア語・ベトナム語・フィリピン語の6言語で論説を掲載している。これは、私たちが近隣の国々について知識を深めるのに、各国の言語を理解できないことが深刻な障壁になっていると考えるためである。6カ国語での掲載により豊かな議論の実現をめざす。

毎月掲載のコラム *Young Academic's Voice* は、2018年度に *Trendsetters* と改称

され、書き手たちの裾野が東南アジア研究を行う知識人へと広がられた。また、特集号のテーマに合わせ、優れた研究者の中から幅広くゲスト・エディターを迎えており、これまでに Peter Jackson, Justin McDaniel, Eva Hansson, Penny Edwards, Joseph Liow, Jafar Suryomenggolo, Edoardo Siani, Ehito Kimura, Ian Baird らがゲスト・エディターを務めた。2018年末からは、オランダのアジア国際研究所(IIAS)およびシンガポールの東南アジア研究所(ISEAS)との協働によりソーシャル・メディアを活用したアカデミックな広報活動を開始した。これにより、国際的な発信力の強化とより幅広い読者の獲得をめざしている。



08 | 社会との連携

■ 実践型地域研究推進室プロジェクト

<https://pas.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

実践型地域研究推進室は、2008年度に旧東南アジア研究所情報ネットワーク部に設立された。オーソドックスな地域研究が「地域とは何か」を分析的に描き出そうとするのに対し、「実践型地域研究」の目的は、あくまで実践を通じて地域を理解し、地域が理解されることで実践が促進さ

れるという関係をめざすものである。つまり、実践そのものが研究である地域研究と言える。実践と研究を一体化させ、実践の中に研究の主体(目的)と客体(問題)が存在する地域研究とも言えるであろう。

本研究室は生存基盤科学研究ユニット発足時から、滋賀県の守山・朽木、京都府の亀岡のフィールド・ステーションを運営しながら、行政やNPOなど地域で実践活動に従事している人々と連携してアクション・リサーチを実施してきた。そして、国や地域の違う参加者たちの相互啓発を重視した実践型地域研究を展開してきている。特に最近では、積極的に農村開発や自然災害の問題を、グローバル問題として実践型地域研究の課題に位置付けている。「グローバルな問題こそローカル(在地)から取り組む」という姿勢を維持しながら、アクション・リサーチによる実践的な問題克服の糸口を発見する研究手法の開発に挑戦している。



全学経費「伝統農業大国との実践課題設定による京大大型地域研究の展開のための学術交流促進事業」の支援により国際ワークショップ A Way for Enhancing History, Culture and Tradition for Rural Development in Myanmar and Southeast Asia: GNH and Perspective of Alternative Approachesを開催し、ブータン、カンボジア、ミャンマー、日本から発表者が集った。2018年1月16日ヤンゴンのSEAMEO-CHATにて

■ オンライン動画プログラム

<https://onlinemovie.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

インターネット社会は世界を根本的に変えている。近年では、とくに若い人たちは、知りたい情報があればまずはインターネット・サーフィンがすることが当たり前となっている。しかも、情報源を文字よりも映像に頼るようになってきている。こうした時代では、研究者がこれまでどおり紙媒体に英語や日本語で論文や著書を発表し続けるだけでは、社会の要請に十分に対応できていないのではないかと考え、本研究所では2018年度よりオンライン動画発信を始めた。

本プログラムでは、東南アジアを中心に世界各地で最先端の研究に取り組んでいる所員たちの取り組みを短い動画で紹介している。また、視聴者が動画で紹介された研究に興味を持った際にさらに関心を深めてもらえるように、各研究に関連した文献の情報も含めている。現在、日本語がメインであるが、将来的には英語や現地語で字幕もつけていく予定である。



09 | 男女共同参画推進の試み

<https://en.kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/gender-equality-promotion-committee/>

本研究所は2016年度に男女共同参画推進委員会を設置した。この委員会を中心に本学の男女共同参画推進アクション・プランに基づいた部局アクション・プランを作成し、①研究教育機関における男女共同参画推進に関するトピックを含む、ジェンダー関連の国際セミナー Seminar on Gender Issues in Academiaおよび Special Seminar: Frontiers of Gender Studies in Asiaの企画・開催、②研究所主催行事の際の託児所設置、③妊娠・子育て中のスタッフが子連れでも利用できる休憩スペースの整備など、多様な活動に取り組んでいる。

2018年度からHP上でこれらの活動についての発信を開始した。

部局アクション・プラン



10 | 受賞

受賞者氏名	賞名	受賞対象となった研究課題名等
2017年度		
茅根由佳	日本科学協会 2016年度笹川科学研究奨励賞	新興民主主義国インドネシアにおける経済ナショナリズムの台頭——エネルギー政策の事例から
清水 展	第107回日本学士院賞	『草の根グローバルゼーション——世界遺産棚田村の文化実践と生活戦略』(京都大学学術出版会、2013年)
奥宮清人 坂本龍太 木村友美 藤澤道子 和田泰三 松林公蔵	第4回アジア・太平洋登山医学会 / 第37回日本登山医学会合同学術集会最優秀賞	Glucose intolerance by interaction between hypoxia adaptation and lifestyle change in highlanders in Tibet Plateau
和田泰三	Best Reviewer Award 2016, Geriatrics and Gerontology International	Review of the paper submitted to <i>Geriatrics and Gerontology International</i> (Impact factor 2.351) in 2016
Caroline S. Hau	Best Anthology (Bilingual), The 36th National Book Award of The National Book Development Board and the Philippines and the Manila Critics Circle	<i>Remembering/Rethinking EDSA</i> (JP Paul S. Manzanilla との共編、Anvil Publishing Inc., 2016)
川本佳苗	第3回国際媽祖文化学術大会優秀論文賞	「神佛融合看媽祖信仰」(張凱との共著)
伊藤雅之	The 18th Ecological Research Paper Award	"Integrating isotopic, microbial, and modeling approaches to understand methane dynamics in a frequently disturbed deep reservoir in Taiwan"
2018年度		
岡本正明	第33回大同生命地域研究奨励賞	インドネシアの民主化・自由化がもたらす政治変容の多面的側面の研究
西測光昭	Albert Nelson Marquis Lifetime Achievement Award	各専門分野で世界的に著名な業績を上げた人物を記録する米国の紳士録 2018年度版 (<i>Marquis Who's Who in the World 2018</i>) から特に優れた人物(3%)として選出
西測光昭	Cefas (Centre for Environment Fisheries and Aquaculture Science) Honorary Emeritus Fellowship Award	ヒト病原性 <i>Vibrio</i> 属菌の専門家として、EUの指定機関と協力し安全な二枚貝の生産およびシーフードの貿易の促進に貢献した。また技術移転、菌株分与、および長年にわたる若手研究者の教育を通じ Cefas に多大な貢献を行ったとして
Caroline S. Hau	Best Book of Literary Criticism/Literary History in English, The 37th National Book Award of The National Book Development Board and the Philippines and the Manila Critics Circle	<i>Elites and Ilustrados in Philippine Culture</i> (Ateneo de Manila University Press, 2018)

Staff スタッフ一覧

● 所長 教授	速水洋子	● 副所長 教授	小泉順子 三重野文晴
------------	------	-------------	---------------

■ 研究部門

● 相関地域 教授	速水洋子 安藤和雄	連携助教	外山文子 伊賀 司 鈴木 遥 益田 岳 紺屋あかり 鮫島弘光	連携講師 連携助教	和田泰三 藤澤道子 中塚晶博 伊藤雅之 水野 啓 石本恭子 加藤裕美 御田成顕 木村友美 広崎真弓 山田協太 塩寺さとみ 桑田幹哲 Mohammad Golam Farouque Nina Yulianti 福原隆一 Kwan Soo Chen 飯塚宜子 岡田雅志 松井佳世 Urszula Frey 細淵倫子 野瀬光弘
准教授	小林 知 山本博之 西 芳実	招へい研究員	Dianto Bachriadi Marcus Mietzner Edoardo Siani 南家三津子 藤田素子 Ami Amiha Meutia Arthur van Schaik 茅根由佳 崔亞蕾 Boon Kia Meng 長谷川拓也 水野久仁香 Sireethorn Tangsukkasemsan 西尾善太	招へい研究員 招へい外国人学者 特定研究員	研究員
連携准教授	坪井祐司 平松秀樹	特定研究員 連携研究員		招へい研究員 招へい外国人学者 特定研究員	
連携講師	Nathan Badenoch 佐藤若菜 田崎郁子	学振特別研究員		連携研究員	
連携助教	堀江未央 下條尚志 光成 歩	● 社会共生 教授	小泉順子 Caroline S. Hau 帯谷知可 Julius Bautista Decha Tangseefa 大野美紀子 設楽成実 Maria Karina Africa Bolasco Ronald Everette Holmes Andrey Damaledo Pamela William Abineno 芹澤隆道	准教授 特定助教 連携教授	
招へい研究員 招へい外国人学者 外国人共同研究者 研究員 連携研究員	Swe Swe Mar Kimberley Anh Thomas Le Hoang Ngoc Yen 和田理寛 佐久間香子 直井里予 川本佳苗 白石奈津子 Nguyen Thi Le Sabina Choshen Thitsarnandi	助教		准教授 特定助教 連携教授	
● 実践型地域研究推進室 室長・教授 連携教授	安藤和雄 内田晴夫 林 泰一	招へい研究員 招へい外国人学者 特定研究員 連携研究員 学振特別研究員		連携准教授	
連携准教授 連携助教 研究員 連携研究員	鈴木玲治 赤松芳郎 矢嶋吉司 豊田知八 藤井美穂 楠田健太	● 環境共生 教授	河野泰之 原 正一郎 柳澤雅之 甲山 治 坂本龍太 木谷公哉 亀田莚宙 Joseph Pozsgai Alvarez 清水 展 小暮克夫 奥宮清人 松林公蔵 渡辺一生	外国人共同研究者 研究員 研修員 研究生	
● 政治経済共生 教授	水野広祐 藤田幸一 貴志俊彦 岡本正明 Pavin Chachavalpongpun	准教授		● 地域研究国内客員 教授 准教授	青木恵里子 宮本真二 高樋さち子
准教授	中西嘉宏 中山大将	助教			
助教 特定助教 連携教授	小暮克夫 加賀爪 優 阿部茂行 西本希呼	特定助教 連携教授			
連携講師		連携准教授			

■ 内部組織

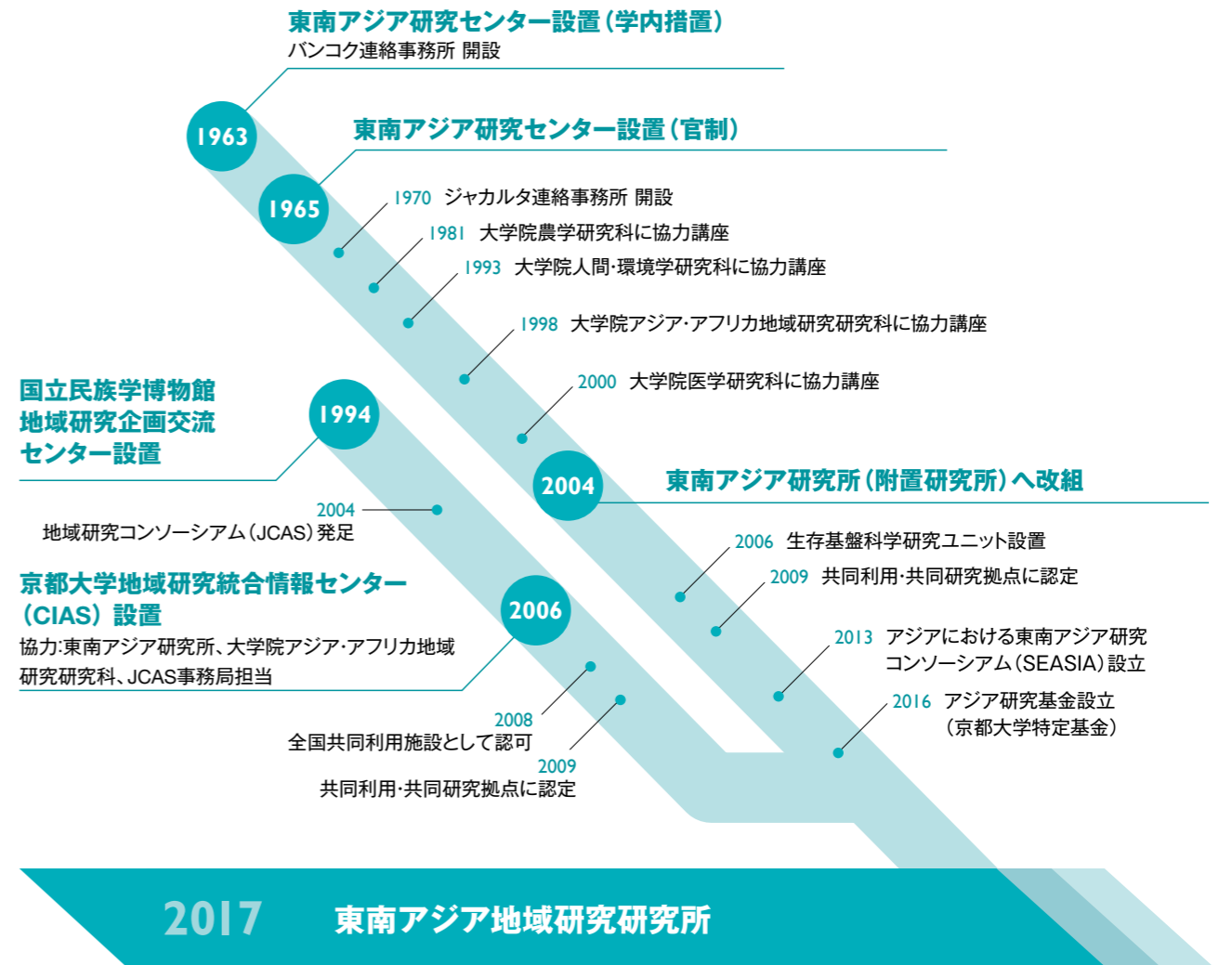
● 研究支援室1 教務補佐員	河合友子 阿部千曉 鎌田京子 河宮久美子 前野尚子 中西純子 斉藤明子 高橋真歩	● 研究支援室3 教務補佐員 事務補佐員	明渡真沙子 近藤素子 土倉祐美子	● 研究室 研究支援推進員	中村若菜 瀬尾ウヰツ 井出美知代 Ahmad Yaman Kayali 山村陽子 西川さおり Margaretha Maria Westra
事務補佐員		● 図書室 教務補佐員 事務補佐員	仲野浩子 須鹿 恵 湯浅野花 小南百恵 竹内正枝 今井淑子	事務補佐員	片岡稔子 山本文 藤倉弥穂 小畑旬子 大鹿梨恵 清水宏美 永田みのり 北 由貴子
● 研究支援室2 教務補佐員 事務補佐員	大岡 宰 西 賀奈子 川島淳子 友井田貴砂子 友井田貴砂子 伊藤ゆかり 中村佳代 石神祥子 斉藤直代	派遣職員 ● 編集室 事務補佐員	山川綾乃 坂本優子		
		● 情報処理室 教務補佐員	奥西久美 坂井淳一		
		● 地図・資料室 事務補佐員	篠 美矢子		

■ 地域研究事務部

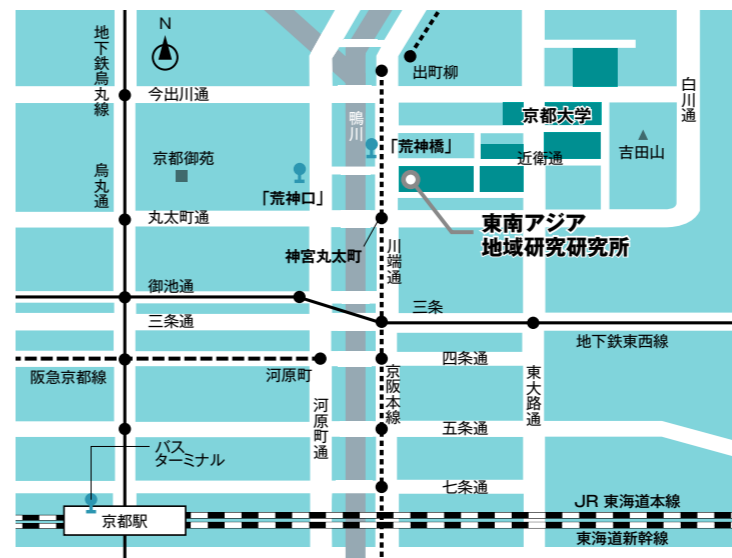
事務長 事務長補佐 専門員	石田 忍 中西健史 松原 努	事務補佐員	日高未来 中川裕子 藤田文夫 土佐優太	主任 事務補佐員	神田愛子 坂本真樹
● 総務掛 掛長 事務職員	木戸場大輔 梶田星仁	派遣職員 労務補佐員		● 学術研究支援室 URA	神谷俊郎
		● 教務掛 掛長	紀井義孝		

(2018年12月現在)

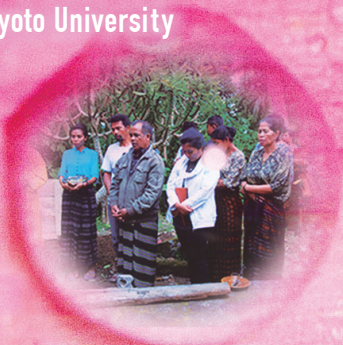
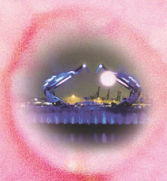
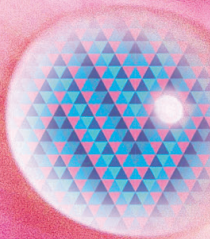
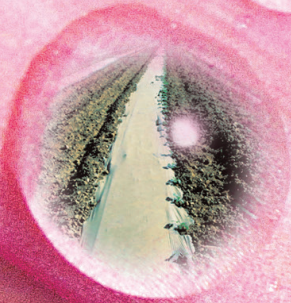
History 沿革



Map アクセス



JR京都駅から	所要時間
市バス(4,17,205系統)	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分 約30分
京都バス(17系統)	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分 約30分
タクシー	「荒神橋東詰(こうじんばしひがしづめ)の稲盛財団記念館へ」とご指定下さい 約30分
※京都大学東南アジア地域研究研究所から京都大学正門は約1kmの距離があります	
京阪三条駅から	所要時間
京阪本線「出町柳」行き	「神宮丸太町」下車、北に徒歩3分 約10分
阪急河原町駅から	所要時間
市バス(3,4,17,37,59,205系統)	「荒神口」下車、バス停より東に徒歩5分 約15分
京都バス(16,17系統)	「荒神橋」下車、バス停より南に徒歩1分 約15分



京都大学東南アジア地域研究研究所
Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University

〒606-8501 京都市左京区吉田下阿達町46
TEL 075-753-7302
FAX 075-753-7350
<https://kyoto.cseas.kyoto-u.ac.jp/>

©2019 京都大学東南アジア地域研究研究所
ISBN : 978-4-906332-40-3
制作協力 / 京都通信社 デザイン / 中曽根デザイン